

# 滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組

(ページ)

## □重点テーマ

- |   |                                       |    |
|---|---------------------------------------|----|
| 1 | 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現……           | 1  |
| 2 | すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現…… | 13 |
| 3 | 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造……       | 23 |
| 4 | 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現……  | 31 |
| 5 | 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信……         | 39 |
| 6 | 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造……            | 51 |
| 7 | 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現……       | 59 |

## □県政全体を貫く大きな課題

- ・人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連予算……69
- ・TPP関連施策……………103

重点テーマ	予算額(千円)
①子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	13,162,563
②すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	1,747,723
③滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	1,147,816
④琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	3,596,680
⑤豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	4,210,080
⑥「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	1,031,978
⑦人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	43,131,186
合 計	68,028,026

(参考)うち公共事業

41,720,772 千円

# 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

## 目指す方向

- 産科医・小児科医の不足や地域偏在の解消と周産期\*医療の充実を図るとともに、保育所や放課後児童クラブ等の量と質の拡充、多様なニーズに対応する地域の子育て支援を充実し、すべての子育てで家庭を支援します。また、児童虐待への対応や発達障害などの障害を持った子どもへの支援体制整備を推進します。
- 学校はもとより家庭や地域と互いに連携・協力して、子どもの学力や体力をはじめとする一人ひとりの能力や個性を伸ばし、子どものたくましく生きる力を育みます。青少年の健全育成と立ち直り支援を進めるとともに、いじめ・不登校や子どもの貧困の問題などについて、早期にきめ細かな対応が取れるよう体制を充実します。
- 女性や若年者の就労・起業と、女性の指導的な立場や多様な分野での活躍を支援します。ライフステージに応じた多様な働き方の選択やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、仕事と家庭の両立を支援します。

## 施策の展開

- 施策1-1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 施策1-1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 施策1-1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

## 施策体系

施策1-1  
子どもを  
安心して  
生み育てる  
ための  
切れ目のない  
支援

### 少子化対策 機運醸成

- 新 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業  
淡海子育て応援団事業

### 生み育てを支える 医療の充実

- 小児在宅療育支援事業  
周産期保健医療対策費  
乳幼児医療費対策費  
男性不妊治療助成事業  
不妊治療助成事業
- 新 小児保健医療センター機能再構築事業

### 産前・産後の 支援体制の充実

- 妊娠期からの虐待予防対策促進事業

### すべての家庭を 対象とした 子育て支援 の充実

- 新 多子世帯子育て応援事業  
家庭的保育者等養成事業
- 新 児童思春期・精神保健医療体制整備事業  
放課後児童支援員認定資格研修事業  
保育士・保育所支援センター運営事業  
保育士修学資金貸付事業  
子育て支援環境緊急整備事業  
放課後児童クラブ施設整備事業  
子育て支援員養成事業  
地域少子化対策強化事業  
地域子育て支援事業

### 子どもの貧困対策の 推進

- 新 子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業
- 新 みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業

施策1-1  
子どもを  
安心して  
生み育てる  
ための  
切れ目のない  
支援

社会的困難を有す  
る子どもへの支援

- 児童虐待防止対策事業
- 新 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業
- 新 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事  
里親支援ネットワーク事業費（里親支援事業）
- 家庭養護促進事業
- 児童養護施設等運営費（自立支援ホーム委託、  
退所児童等アフターケア事業委託）
- 生活困窮者自立支援事業
- 新 ひとつながりの共生社会推進事業【再掲】
- 新 退職シニアによる地域課題解決のための  
コミュニティビジネス マネージャー養成支援事業【再掲】

「学ぶ力」を育む

- 教科指導力 ステップアッププロジェクト
- 新 「学びの变革」推進プロジェクト事業
- しが英語力育成プロジェクト
- 学ぶ力を育てる土曜学習支援事業
- 学級活動スキルアップ事業
- 新 小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業

「豊かな心」を育む

- 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業
- 「美ココロ」パートナーシップ事業
- 「うみのこ」活動費
- 学習船建造事業
- 森林環境学習「やまのこ」事業
- びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）
- 新 高等学校文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト

「健やかな体」を育  
む

- 湖っ子食育推進事業
- 農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業
- 子どもの体力向上推進事業

地域で共に学び、  
共に生きる  
社会の絆を育む

- 「地域で学ぶ」支援体制強化事業
- インクルーシブ・プログラム推進モデル事業
- 高等学校特別支援教育推進事業
- 高等学校巡回チーム派遣事業
- 新 発達障害のある子どもへの支援強化事業
- 高齢者とのふれあい交流事業
- 県立学校障害者雇用推進事業

滋養を支える  
職業人を育成する

- 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業
- 県立高等学校キャリア形成支援事業
- 専門高校プロフェッショナル人材育成事業
- 中学生チャレンジウィーク
- しごとチャレンジ推進事業

施策1-2  
子どもの  
「たくましく  
生きる力」  
を育む  
教育の推進

施策1-2  
子どもの  
「たくましく  
生きる力」  
を育む  
教育の推進

子どもの育ちを支える  
環境をつくる

- 子どもと向き合う時間の確保事業<少人数教育の推進>
- スクールカウンセラー等活用事業
- スクールカウンセラー拡充事業
- スクールソーシャルワーカー活用事業
- いじめで悩む子ども支援事業
- 生徒指導緊急サポート事業
- 生徒指導緊急特別対応事業
- 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業
- ⑨ 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業
- ⑨ 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化
- ⑨ 「滋賀モデル」コミュニティ・スクール推進事業
- ⑨ 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業
- 学校図書館活用支援事業
- 「子ども県議会」開催事業
- 耐震対策費
- 学校における安全管理・安全教育の推進事業

施策1-3  
若者や女性が働き、  
活躍できる  
社会づくり

若者の未来を拓く

- 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- ⑨ 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業【再掲】
- ⑨ UIターン助成事業

女性の活躍推進

- 女性のターニングポイント応援事業
- 子育て女性等職業能力開発事業
- 滋賀マザーズジョブステーション事業【再掲】
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業【再掲】
- ⑨ 女性の多様な働き方普及事業【再掲】
- 働く場における女性活躍推進事業【再掲】
- ⑨ しがの女性活躍応援事業【再掲】
- 女性のチャレンジ支援事業【再掲】
- 市町女性活躍推進事業費補助金【再掲】
- 女性のためのアグリビジネス・サポート事業【再掲】

ワーク・ライフ・バ  
ランスの推進

- ワーク・ライフ・バランス推進事業
- ⑨ みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業【再掲】
- 『俺の男女共同参画』推進事業
- ⑨ 仕事と生活の両立支援事業
- 仕事と生活の調和推進事業【再掲】

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

## 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

<KPI>

◎出生数を13,000人で維持

[出生数]

平成26年 12,729人

→ 平成31年 13,000人

[合計特殊出生率]

平成26年 1.53

→ 平成31年 1.69

- ◎新 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業  
淡海子育て応援団事業  
小児在宅療育支援事業  
周産期保健医療対策費  
乳幼児医療費対策費  
男性不妊治療助成事業  
不妊治療助成事業
- ◎新 妊娠期からの虐待予防対策促進事業
- ◎新 多子世帯子育て応援事業  
家庭的保育者等養成事業  
放課後児童支援員認定資格研修事業  
保育士・保育所支援センター運営事業  
保育士修学資金貸付事業  
子育て支援環境緊急整備事業  
放課後児童クラブ施設整備事業  
子育て支援員養成事業  
地域少子化対策強化事業  
地域子育て支援事業  
児童虐待防止対策事業
- ◎新 施設を退所した子どもたちのアクターケア強化事業
- ◎新 児童養護施設等で暮らす子どもたちの  
社会への架け橋づくり事業  
里親支援ネットワーク事業費（里親支援事業）  
家庭養護促進事業  
児童養護施設等運営費（自立支援ホーム委託、  
退所児童等アフターケア事業委託）  
しごとチャレンジ推進事業  
「子ども県議会」開催事業
- ◎補 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- ◎補 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業【再掲】
- ◎新 U I J ターン助成事業  
女性のターニングポイント応援事業  
子育て女性等職業能力開発事業  
滋賀マザーズジョブステーション事業【再掲】  
母子家庭等就業・自立支援センター事業【再掲】  
女性のチャレンジ支援事業【再掲】  
女性のためのアグリビジネス・サポート事業【再掲】  
ワーク・ライフ・バランス推進事業
- ◎補 みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業【再掲】  
『俺の男女共同参画』推進事業
- ◎新 仕事と生活の両立支援事業  
仕事と生活の調和推進事業【再掲】

## 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

<KPI>

### ◎教育の満足度を倍増

〔県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度〕

平成26年度 13.5%

→ 平成31年度 30%

### ◎授業の理解度全国トップレベル

〔児童生徒の授業の理解度〕

平成26年度 平成31年度

小学校 国語 78.9% → 85.0%

算数 77.6% → 85.0%

中学校 国語 65.4% → 80.0%

数学 67.7% → 80.0%

### ◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞

〔びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数〕

平成26年度 6,755人

→ 平成31年度 14,000人

教科指導力 ステップアッププロジェクト

◎ 「学びの変革」推進プロジェクト事業

しが英語力育成プロジェクト

学ぶ力を育てる土曜学習支援事業

学級活動スキルアップ事業

◎ 小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業

「美ココロ」パートナーシップ事業

「うみのこ」活動費

森林環境学習「やまのこ」事業

びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）

◎ 高等学校文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト

湖っ子食育推進事業

農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業

子どもの体力向上推進事業

「地域で学ぶ」支援体制強化事業

インクルーシブ・プログラム推進モデル事業

高等学校特別支援教育推進事業

高等学校巡回チーム派遣事業

◎ 発達障害のある子どもへの支援強化事業

高齢者とのふれあい交流事業

県立学校障害者雇用推進事業

職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業

県立高等学校キャリア形成支援事業

専門高校プロフェッショナル人材育成事業

中学生チャレンジウィーク

子どもと向き合う時間の確保事業<少人数教育の推進>

スクールカウンセラー等活用事業

スクールカウンセラー拡充事業

スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめで悩む子ども支援事業

生徒指導緊急サポート事業

生徒指導緊急特別対応事業

滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業

◎ 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業

◎ 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化

◎ 「滋賀モデル」コミュニティ・スクール推進事業

◎ 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業

学校図書館活用支援事業

学校における安全管理・安全教育の推進事業

## “ひとつつながり”の地域づくりプロジェクト <KPI>

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

〔「滋賀の縁(えにし)」認証活動数〕

平成26年度 0活動

→ 平成31年度 300活動(累計)

◎ 子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業

◎ みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業

◎ ひとつつながりの共生社会推進事業【再掲】

◎ 退職シニアによる地域課題解決のための

コミュニティビジネス マネージャー養成支援事業【再掲】





# 重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

総務部、琵琶湖環境部、健康医療福祉部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部、教育委員会、病院事業庁

## 施策1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業	大学や企業と協働して、若者の出会いの場づくりに関するフォーラムを開催するなど、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。	20,000	子ども・青少年局
淡海子育て応援団事業	企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「淡海子育て応援団」としてその情報を県民に発信する。	2,918	子ども・青少年局
小児在宅療育支援事業	NICU等長期入院児の在宅療養への移行支援を行うとともに、慢性的な疾病で長期療養している児の健全育成、自立促進を図る。	21,479	健康医療課
周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	344,183	健康医療課
乳幼児医療費対策費	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	1,013,816	健康医療課
男性不妊治療助成事業	精巣内精子生検採取法(TESE)または精巣上体内精子吸引採取法(MESA)等の手術に要する経費を助成する。	4,500	健康医療課
不妊治療助成事業	不妊に悩む夫婦の高額な特定不妊治療費に対する助成制度・助成金を計上する。	278,283	健康医療課
⑨ 小児保健医療センター機能再構築事業	医療技術が急速に進歩する一方、重症患児や発達障害児の増加など、小児保健医療センター開設当初の医療機能では対応が困難な課題が生じてきたことから、今年度策定する基本構想を踏まえ、基本計画を策定する。	10,000	病院事業庁
妊娠期からの虐待予防対策促進事業	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	7,700	子ども・青少年局
⑨ 多子世帯子育て応援事業	安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めるため、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	139,396	子ども・青少年局
家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	1,088	子ども・青少年局
⑨ 児童思春期・精神保健医療体制整備事業	発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。	20,000	障害福祉課
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	1,854	子ども・青少年局
保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。	9,198	子ども・青少年局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
保育士修学資金貸付事業	保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るため、修学資金の貸し付けを行う。	881,741	子ども・青少年局
子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う民間保育所等の施設整備などに対して、経費を補助する。	904,712	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。	119,416	子ども・青少年局
子育て支援員養成事業	多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育て支援員を養成する。	2,655	子ども・青少年局
地域少子化対策強化事業	県・市町を通じて、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行う。	75,000	子ども・青少年局
地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。	1,404,354	子ども・青少年局
新 子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業	子どもの支援に関わる団体・者を対象とした研修や意見交換を行い、一緒に考え、取組の拡大につなげる。	850	子ども・青少年局
新 みんなで淡海子ども食堂をつくろう！ 応援事業	地域の子どもの居場所となる「淡海子ども食堂」を普及促進するため、コーディネーター設置等の支援を行う。	12,120	子ども・青少年局
児童虐待防止対策事業	虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。	38,997	子ども・青少年局
新 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業	自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。	1,000	子ども・青少年局
新 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。	4,571	子ども・青少年局
里親支援ネットワーク事業費(里親支援事業)	里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。	7,000	子ども・青少年局
家庭養護促進事業	里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3,500	子ども・青少年局
児童養護施設等運営費(自立支援ホーム委託、退所児童等アフターケア事業委託)	児童養護施設等で措置されている子どもおよび家庭養育が困難な子ども等、社会的養護が必要な児童の健全育成および自立支援を図る。	28,357	子ども・青少年局
生活困窮者自立支援事業	郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	22,814	健康福祉政策課
	小計	5,381,502	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
教科指導力 ステップアッププロジェクト	「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高めるため、きめ細かな指導の充実や授業改善などの事業を総合的に実施し、小中学校児童生徒の学ぶ力を育成する。	35,605	学校教育課
⑧ 「学びの変革」推進プロジェクト事業	モデル校において、基礎・基本に裏打ちされた「学びの好循環」を生み出す授業の研究や、ICTを活用したアクティブラーニング型授業の研究と実践を行い、変化・複雑化する課題解決に必要な資質・能力を育成する。 また、教科指導力に優れた教員をコアティーチャーに選出し、公開授業と授業研究会を実施して教員の指導力向上を図る。	5,183	学校教育課
しが英語力育成プロジェクト	小学校における英語の教科化を見据え、英語能力測定試験も活用しながら小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、高校生海外体験プログラムにより高校生が海外で異文化に触れ、英語を実際に活用する機会を充実させる。 さらに、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を拡大する。	17,221	学校教育課
学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校等の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。	2,381	生涯学習課
学級活動スキルアップ事業	小中学校の学級活動における話し合い活動を充実させ、児童生徒が協力して集団の生活を向上させようとする態度等の育成を図る。	594	学校教育課
⑧ 小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業	小規模校における特色ある学校を支援するため、ICTの活用、小規模校間の連携、少人数学級や複式学級の効果的な在り方などをモデル校で研究し、成果を普及する。	550	学校教育課
自尊心・学びの礎育成プロジェクト事業	子どもの自尊心を育み、学ぶ意欲や前向きに生きる意欲を高めるため、中学校区単位で学校、関係機関、家庭、地域等が連携し、子どもの自尊心、学力、生活の状況調査・分析や実践・実証研究等を行う。	4,712	人権教育課
「美ココロ」パートナーシップ事業	滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,500	文化振興課
「うみのこ」活動費	小学校5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	36,511	びわ湖フローティングスクール
学習船建造事業	学習船「うみのこ」新船建造および建造監督の委託を行う。	1,929,000	学校教育課
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力を育む活動に対して支援する。	107,580	森林政策課 森林保全課
びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)を実施する。	21,465	文化振興課
⑧ 高等学校文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト	第39回全国高等学校総合文化祭「2015滋賀 びわこ総文」の開催により活発化した文化部活動の更なる発展に向け、次世代の文化芸術の担い手となる若手芸術家の育成や拠点校・伝統校の育成に向けた取組、新設部会や指導者がいない学校への支援、特別支援学校の文化活動の充実を図る。	5,500	学校教育課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
湖っ子食育推進事業	児童生徒が「ぐっすり睡眠・しっかり朝食」を合言葉として生活習慣の改善に向けて取り組めるよう、学校を中心に家庭や地域と連携し啓発しながら、学校における計画的で継続的な食に関する指導の充実を図る。	503	スポーツ健康課
農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦勞などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。	3,725	食のブランド推進課
子どもの体力向上推進事業	県内の全児童を対象に運動時間「健やかタイム」を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県内で体力向上に向けた方策を共有化して推進する。	4,414	スポーツ健康課
「地域で学ぶ」支援体制強化事業	障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことを推進するため、「インクルーシブ教育システムの構築と新しい学校づくり」をめざし、多様な学びの場を選択できる仕組みづくりのための市町との共同研究や適切な就学指導の推進、小中高等学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実等に取り組む。	33,945	学校支援課
インクルーシブ・プログラム推進モデル事業	特別支援学校と小中高等学校が連携しながら、スポーツ活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。	2,291	学校支援課
高等学校特別支援教育推進事業	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。	11,381	学校支援課
高等学校巡回チーム派遣事業	特別支援教育巡回チームの派遣により、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。	2,213	学校支援課
発達障害のある子どもへの支援強化事業	発達障害のある児童生徒の障害特性に応じた専門的な指導・支援の充実を図るため、市町の拠点校へ発達障害アドバイザーを配置し、障害特性に応じた指導・支援の充実と教員の専門性向上に向けた研究事業を行う。	15,576	学校支援課
高齢者とのふれあい交流事業	高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。	1,215	学校教育課
県立学校障害者雇用推進事業	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	18,996	教職員課
職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善を進めるとともに、「しがごと検定」の本格実施や社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究、「しがごと応援団」(障害者雇用応援企業登録制度)の創設に取り組む。	7,324	学校支援課
県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	2,007	学校教育課
専門高校プロフェッショナル人材育成事業	専門高校において、大学や研究機関、地域産業と連携した、新しいビジネスモデルの構築や新エネルギーへの対応などの研究開発等を行うことで、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	5,474	学校教育課
中学生チャレンジウィーク	子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。	739	学校教育課
しごとチャレンジ推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。	3,000	労働雇用政策課

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
子どもと向き合う時間の確保事業 ＜少人数教育の推進＞	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、小中学校すべての学年で35人学級編制を実施する。	3,148,390	教職員課
スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーの派遣 ・小学校：重点校(20校) 中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校：公立全校(うち常駐校4校、小中連携校8校) ・高等学校：県立全校(うち重点校9校)	68,635	学校教育課
スクールカウンセラー拡充事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校重点校を充実させ、小学校段階からの相談体制の充実を図る。	60,715	学校教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	28,304	学校教育課
いじめで悩む子ども支援事業	「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、必要に応じて、市町との連携を図る。	11,530	学校教育課
生徒指導緊急サポート事業	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	3,069	学校教育課
生徒指導緊急特別対応事業	警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	9,192	学校教育課
滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業	滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の推進を図る。	370	学校教育課
新 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業	いじめや差別を許さない学校づくりを推進するため、研究推進校において子どもの主体性、多様性、持ち味といった視点を大切に実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。	692	人権教育課
新 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化	県立大学の地域課題解決に関するこれまでの取組をさらに深化させるとともに、これらの取組を効果的に広報・発信することで、課題解決型の人材育成モデルとして大学独自のブランドを確立し、全国から優秀な人材を確保して、人口減少社会における大学間競争に備える。	23,486	総務課
新 「滋賀モデル」コミュニティ・スクール推進事業	県立学校において、地域とともにある学校づくりを推進し、豊かさを実感できる地域づくりに資する、「滋賀モデル」コミュニティ・スクールの立ち上げを進めるとともに、市町に向けて研修会等を通して普及・啓発を図る。	150	生涯学習課
新 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業	県内製造業に働く技術者や理工系大学生が製品開発や研究のために必要とする技術・工学分野の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みづくりを通じて、新たな成長産業の創造を支援する。	4,500	図書館
学校図書館活用支援事業	学校図書館の活用事例をモデル的に示し、事業実施対象となる小中学校図書館が環境整備を行うとともに児童生徒が読書活動や学習活動を行えるよう支援する。 また、教員や学校司書、公立図書館職員およびボランティア等が参加する仕組みを通じて、学校図書館活用の普及を図る。	6,859	生涯学習課 図書館
「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,000	子ども・青少年局
耐震対策費	旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。 (H28年度工事実施 6校)	2,092,958	教育総務課



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
学校における安全管理・安全教育の推進事業	危機管理意識の向上を図るため、校園長を対象としたトップセミナーを開催し、学校の危機管理に関する知識を深める。	200	スポーツ健康課
	小計	7,741,655	

施策 1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ UIJターン助成事業	都市圏で働く人材の本県へのUIJターンを促進するため、企業が雇用契約の前に企業と人材の双方の見極めを行うために実施する「お試し就業」に要する経費に対し助成する。	14,361	労働雇用政策課
女性のターニングポイント応援事業	女性の継続就労を促進するため、働く女性のターニングポイント(結婚前および育休復帰前)に焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	879	女性活躍推進課
子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	15,851	労働雇用政策課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発および実践支援を行う推進員を配置し、セミナーの開催や企業への訪問・指導を行う。	2,699	労働雇用政策課
『俺の男女共同参画』推進事業	男性の多様な生き方を応援するため、固定的な性別役割分担意識にとらわれない生き方を実践している男性の姿を情報誌に掲載し発信する。また、男性の育児参画啓発冊子を作成し、男性の育児休業取得や育児参画を促進する。	2,512	女性活躍推進課
⑨ 仕事と生活の両立支援事業	男女がともに仕事と生活の両立が実現できるよう、大学生等を対象とした働き方、生き方を考えるセミナーを開催する。また、「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どものかかわり方等を夫婦等で考える講座の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	3,104	女性活躍推進課
	小計	39,406	

# 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

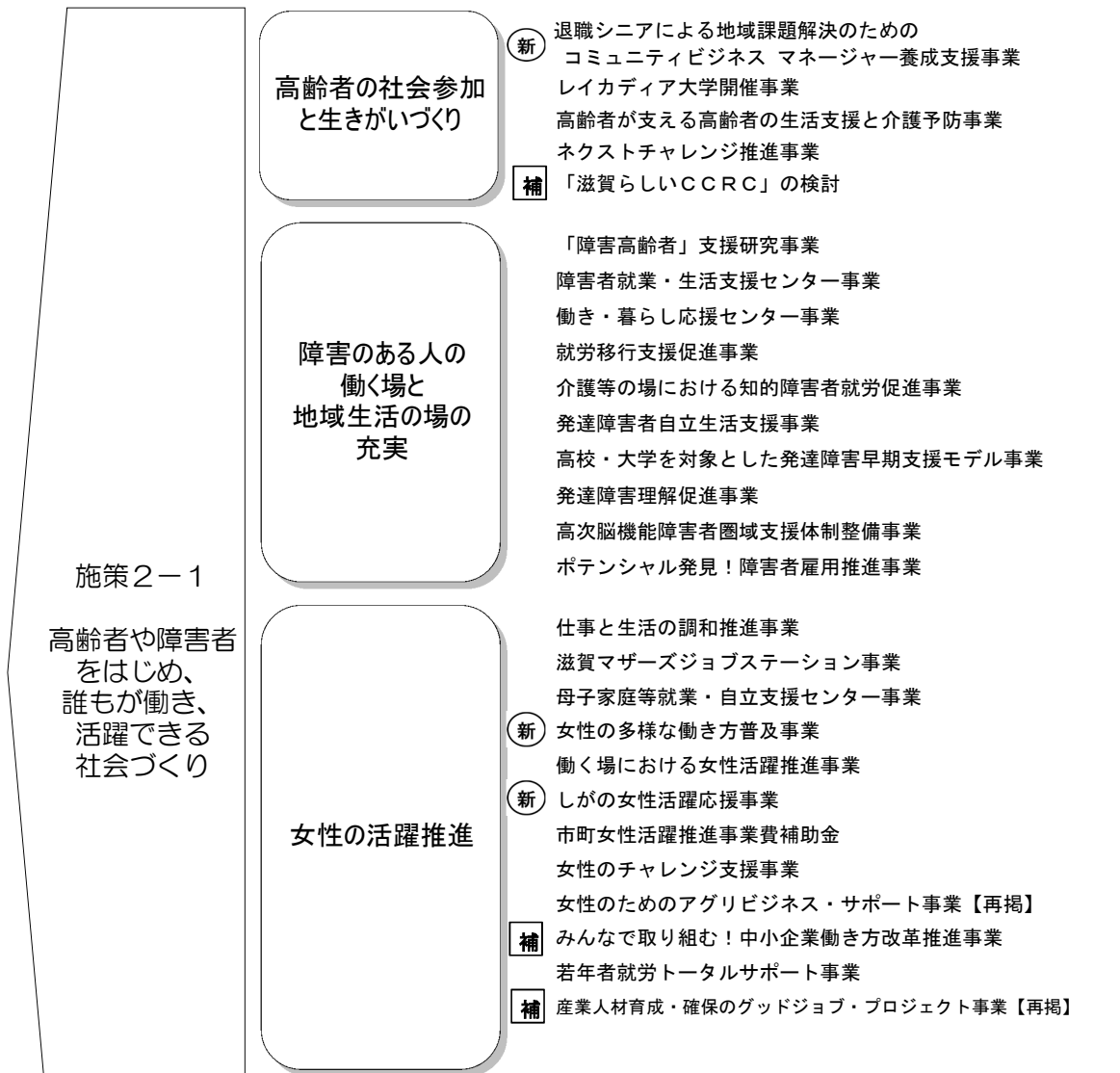
## 目指す方向

- 障害者や高齢者をはじめ、あらゆる人の職業能力の向上と多様なニーズに応じた就業の場の確保を推進するとともに、地域での生きがいづくりや活躍の場づくりにつながる活動を支援します。
- 生活習慣病の予防や心の健康を保つための対策を推進するとともに、がん検診など、がんの早期発見・早期治療のための取組や、できる限り要介護状態になることを予防し、または改善するための対策を推進します。
- 医師・看護師などの医療職や介護職員の人材確保・育成を図るとともに、在宅医療・介護連携を図るための体制整備など、医療と福祉が一体となって県民を支える「滋賀の医療福祉」を実現します。

## 施策の展開

- 施策2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 施策2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 施策2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

## 施策体系



## 施策2-1

高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり

地域のつながり確保・見守り支援

- 新 ひとつながりの共生社会推進事業
- 新 無戸籍者支援事業
- 新 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業

共生社会の実現

- 新 しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業  
共生社会づくり推進事業

## 施策2-2

「健康寿命」を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進

健康づくり・疾病・介護予防

- 健康寿命延伸プロジェクト
- 新 国保保健事業の推進
- 医療保険者保健事業推進事業
- 老人クラブ等介護予防活動支援事業
- 県民主導介護予防地域づくり促進事業
- 「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業
- 自殺予防情報センター運営費
- 補 健康創生産業育成事業【再掲】

疾病の早期発見・早期治療

- がん対策強化事業
- 糖尿病早期発見・早期対応促進事業
- がん計画推進事業
- がん在宅医療支援体制整備事業
- ウイルス性肝炎対策事業

在宅医療・介護の推進

- 滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業
- 圏域在宅医療福祉推進事業
- 新 暮らしの看護パワーアップ事業
- 新 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業
- 新 滋賀の医療福祉に関する調査事業
- 訪問看護支援センター運営事業
- 市町在宅医療・介護連携推進事業
- 新 地域医療研修支援事業【再掲】
- 地域医療体制整備事業
- 難病医療提供体制整備事業

## 施策2-3

地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

医療・介護・福祉人材の確保育成

- 医師確保対策の推進
- 看護職員確保等対策の推進
- 新 在宅療養を支える認定看護師育成事業
- 在宅医療人材確保・育成事業
- しがの介護人材育成・確保対策推進事業
- 福祉人材バンク運営事業
- 新 地域医療研修支援事業

認知症対策の推進

- 認知症医療介護連携・予防啓発事業
- 認知症医療・相談支援事業
- 認知症対策推進事業
- 若年・軽度認知症総合支援事業

的確診断・適切治療・早期社会復帰

- 新 病院診療連携構築モデル事業
- 新 「滋賀の先進医療」発信事業
- 放射線治療支援体制構築事業
- 遠隔病理診断体制整備事業



高齢者の社会参加・健康長寿実現  
プロジェクト

<KPI>

◎健康寿命の延伸

〔健康寿命〕

日常生活動作が自立している期間

平成24年度		平成31年度
男性 79.79年	→	80.13年
女性 83.29年	→	84.62年

◎訪問診療を行う診療所を

中学校区に概ね2箇所設置

〔在宅療養支援診療所数〕

平成25年度 104診療所	→	平成31年度 170診療所
---------------	---	---------------

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を

年60増加

〔介護予防につながる取組を実施する

地域の活動の場(団体)数〕

平成26年度 1,071団体	→	平成31年度 1,400団体
----------------	---	----------------

◎退職シニアによる地域課題解決のための  
コミュニティビジネス マネージャー養成支援事業  
レイカディア大学開催事業

高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業

補 「滋賀らしいCCRC」の検討

「障害高齢者」支援研究事業

◎ひとつながりの共生社会推進事業

◎しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業  
共生社会づくり推進事業

健康寿命延伸プロジェクト

◎国保保健事業の推進

医療保険者保健事業推進事業

老人クラブ等介護予防活動支援事業

県民主導介護予防地域づくり促進事業

「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業

補 健康創生産業育成事業【再掲】

がん対策強化事業

糖尿病早期発見・早期対応促進事業

がん計画推進事業

がん在宅医療支援体制整備事業

ウイルス性肝炎対策事業

滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業

圏域在宅医療福祉推進事業

◎暮らしの看護パワーアップ事業

◎多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業

◎滋賀の医療福祉に関する調査事業

訪問看護支援センター運営事業

市町在宅医療・介護連携推進事業

地域医療体制整備事業

医師確保対策の推進

看護職員確保等対策の推進

◎在宅療養を支える認定看護師育成事業

在宅医療人材確保・育成事業

しがの介護人材育成・確保対策推進事業

福祉人材バンク運営事業

◎地域医療研修支援事業

認知症医療介護連携・予防啓発事業

認知症医療・相談支援事業

認知症対策推進事業

若年・軽度認知症総合支援事業

◎病院診療連携構築モデル事業

◎「滋賀の先進医療」発信事業

放射線治療支援体制構築事業

遠隔病理診断体制整備事業

## 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

### <KPI>

#### ◎若者の就業率をアップ

[20～34歳の若者の就業している割合]

平成24年 76.2% → 平成31年 78.0%

#### ◎子育て期の女性の就業率をアップ

[25～44歳の女性の就業している割合]

平成24年 68.5% → 平成31年 73.0%

#### ◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を 40%アップ

[ワーク・ライフ・バランス推進企業

登録企業数 累計]

平成26年度 699件

→ 平成31年度 1,000件

ネクストチャレンジ推進事業

障害者就業・生活支援センター事業

働き・暮らし応援センター事業

就労移行支援促進事業

介護等の場における知的障害者就労促進事業

ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業

仕事と生活の調和推進事業

滋賀マザーズジョブステーション事業

母子家庭等就業・自立支援センター事業

◎新 女性の多様な働き方普及事業

働く場における女性活躍推進事業

◎新 しがの女性活躍応援事業

市町女性活躍推進事業費補助金

女性のチャレンジ支援事業

女性のためのアグリビジネス・サポート事業【再掲】

補 みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業

◎新 若年者就労トータルサポート事業

補 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト【再

# 重点テーマ2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

知事直轄組織、健康医療福祉部、商工観光労働部、農政水産部、病院事業庁

## 施策2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
(新) 退職シニアによる地域課題解決のためのコミュニティビジネス マネージャー養成支援事業	退職シニアのこれまでの知識や経験を活かした、社会貢献の仕組みづくりとして、地域課題解決のためのコミュニティビジネス マネージャーの養成を支援する。	1,700	医療福祉推進課
レイカディア大学開催事業	高齢者の社会参加に対する意欲の高まりに応え、新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供することで、社会参加を促すとともに地域の担い手を養成する。	29,381	医療福祉推進課
高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	高齢者の生活支援をサポートする市町の取組を支援するとともに、元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成することで、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。	6,308	医療福祉推進課
ネクストチャレンジ推進事業	中高年層者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年層者と企業とのマッチングを図り離退職した中高年層者の就労を支援する。	17,354	労働雇用政策課
(補) 「滋賀らしいCCRC」の検討	「滋賀らしいCCRC」について、産・官・学・民の協働による検討体制を立ち上げ、その目指すべき方向性や姿、またその実現可能性などについて検討する。	11,106	秘書課政策推進室
「障害高齢者」支援研究事業	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	300	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	63,798	障害福祉課
働き・暮らし応援センター事業	障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。	9,671	障害福祉課
就労移行支援促進事業	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	2,600	障害福祉課
介護等の場における知的障害者就労促進事業	県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	11,500	障害福祉課
発達障害者自立生活支援事業	支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に普及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。	7,000	障害福祉課
高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業	発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。	7,000	障害福祉課
発達障害理解促進事業	発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。	800	障害福祉課
高次脳機能障害者圏域支援体制整備事業	圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。	1,109	障害福祉課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	5,648	労働雇用政策課
仕事と生活の調和推進事業	経済・労働団体や行政等が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運の醸成を図る。	486	女性活躍推進課
滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	48,909	女性活躍推進課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。	12,139	子ども・青少年局
⑧ 女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナーおよび企業を対象とした社員の在宅勤務や在宅ワーカーの活用などについてのセミナーを開催する。	5,710	女性活躍推進課
働く場における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、経営者等の意識改革、働く女性自身の資質向上および意欲高揚とネットワークづくりを進めるセミナーを開催する。また、女性活躍の実践事例を取り上げた啓発冊子を作成し発信することにより、女性が活躍する滋賀づくりを促進する。	2,822	女性活躍推進課
⑧ しがの女性活躍応援事業	働く場、地域活動等への女性の参画をはじめ、女性が多様な生き方や働き方を選択し、持てる力を存分に発揮できる社会の実現に向けた社会的気運の醸成を図るため、関係団体や行政等が連携して応援フォーラムを開催する。	445	女性活躍推進課
市町女性活躍推進事業費補助金	女性の活躍を推進するため、市町における取組に対する支援を行う。	8,000	女性活躍推進課
女性のチャレンジ支援事業	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。	967	女性活躍推進課
⑧ みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業	働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲の向上につながる魅力発信や相談支援、人材確保の機会提供等を実施するとともに、これから社会に出る学生・生徒に対して働き方改革の理解と関心を深めるための啓発事業を実施する。	39,802	労働雇用政策課
若年者就労トータルサポート事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」において各種事業を展開し、相談から就職までの一貫した就労支援および県内中小企業の人材確保を図る。	24,925	労働雇用政策課
⑧ ひとつながりの共生社会推進事業	地域の支え合いによる共助の取組を活性化し、地域福祉の推進を図るため、地域の様々な組織や団体に対する課題の解決に向けた仕組みづくりをモデル的に支援する。	2,500	健康福祉政策課
⑧ 無戸籍者支援事業	何らかの理由で出生届が提出されず、戸籍に記載が無く、社会生活上、様々な不利益を受けている無戸籍者のための相談窓口を設置し、行政サービスの紹介や専門相談の紹介など総合支援を行う。	2,732	健康福祉政策課
⑧ 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業	高齢者・障害者を対象として、刑事手続における取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分・執行猶予後の社会内訓練等を実施し、福祉的支援につなげて再犯を防ぐことにより地域で暮らせるよう支援を行う。	6,800	健康福祉政策課
⑧ しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業	多様な主体による協働を推進するため、情報共有化・情報交換のシステムや、政策形成段階における協働を推進するための仕組みの構築等を行う。	7,413	県民活動生活課 県民活動・協働推進室

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
共生社会づくり推進事業	障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、障害福祉関係者のみならず、企業や県民が共に考え・行動する方策の検討や地域における共生社会づくりに向けた機運の醸成を図る。	696	障害福祉課
	小計	339,621	

施策 2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
健康寿命延伸プロジェクト	「健康いきいき21-健康しが推進プラン」では「健康なひとづくり」と「健康なまちづくり」により健康寿命の延伸を目的としているため、全ての県民の健康を守る環境整備に資する事業を推進する。	2,845	健康医療課
新 国保保健事業の推進	平成30年度の国民健康保険の都道府県化に向けて、保健事業の目標や評価指標、市町との共同事業や県全体の保健事業の推進のための方針を示すことにより、県全体の保健事業を効果的かつ効率的に推進する。	117	医療保険課
医療保険者保健事業推進事業	特定健診の受診率の向上および被保険者の健康意識の向上を図るため、受けやすい健診の仕組みづくりおよび親しみやすいキャラクターを効果的に活用した啓発を行う。	1,489	医療保険課
老人クラブ等介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防が推進されるよう、その一端を担う老人クラブの介護予防活動の支援を行う。	6,764	健康医療課
県民主導介護予防地域づくり促進事業	可能な限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町が実施する介護予防事業における人材育成や仕組みづくりの支援を行う。	969	健康医療課
「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	健康情報提供事業で作成してきた有用な健康情報の活用により健康づくりの実践につなげるとともに、新たに国内外の先進的な情報の収集・分析・発信を行い、「自らの健康づくりを先進的に支える」仕組みを構築する。	2,850	病院事業庁 (健康医療課)
自殺予防情報センター運営費	自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。	17,739	障害福祉課
がん対策強化事業	がん検診の受診率の向上に取り組むとともに、がん患者の就労対策等患者の不安解消と治療と生活の両立支援に取り組む。	22,187	健康医療課
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	糖尿病の疾病管理の強化を目的に、圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病療養指導士等を活用し、糖尿病の正しい知識と技術の普及・啓発を推進する。	1,232	健康医療課
がん計画推進事業	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化等を行う。	79,164	健康医療課
がん在宅医療支援体制整備事業	がん診断・治療機器等の整備を行うとともに、がん医療にかかる人材育成のための教育・研修を行う。	2,003	健康医療課
ウイルス性肝炎対策事業	肝炎ウイルス感染者等の早期発見と早期治療の支援等により、肝硬変・肝がんの発症を予防し、ウイルス性肝炎対策を推進する。	38,659	薬務感染症対策課
	小計	176,018	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
施策2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
	滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	8,600	医療福祉推進課
	圏域在宅医療福祉推進事業	5,300	医療福祉推進課
(新)	暮らしの看護パワーアップ事業	6,646	医療福祉推進課
(新)	多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	6,600	医療福祉推進課
(新)	滋賀の医療福祉に関する調査事業	4,737	医療福祉推進課
	訪問看護支援センター運営事業	16,300	医療福祉推進課
	市町在宅医療・介護連携推進事業	705	医療福祉推進課
	地域医療体制整備事業	38,000	医療福祉推進課
	難病医療提供体制整備事業	18,152	障害福祉課
	医師確保対策の推進	320,173	健康医療課
	看護職員確保等対策の推進	612,974	健康医療課
(新)	在宅療養を支える認定看護師育成事業	4,800	健康医療課
	在宅医療人材確保・育成事業	8,648	医療福祉推進課
	しがの介護人材育成・確保対策推進事業	76,259	医療福祉推進課
	福祉人材バンク運営事業	12,536	健康福祉政策課



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 地域医療研修支援事業	地域医療を一層充実したものとするため、チームとして機能し高い専門性を有する医療専門職を県内各地域で育成する。	18,000	病院事業庁 (医療福祉推進課)
認知症医療介護連携・予防啓発事業	認知症の医療・介護・福祉・行政等の専門職による実践事例や研究を発表し、認知症にかかる医療介護連携体制の構築と優れた実践の普及を図る。	886	医療福祉推進課
認知症医療・相談支援事業	認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族負担の軽減を図る。	25,399	医療福祉推進課
認知症対策推進事業	一般病院における認知症対応力の向上や、認知症疾患医療センターを中心とした医療・介護連携体制の充実を図る。	18,119	医療福祉推進課
若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	6,900	医療福祉推進課
⑨ 病院診療連携構築モデル事業	病院診在宅連携を進めるため、病・病の機能分化・連携モデルを構築する。その成果を他地域への展開する。これにより、地域医療構想の分化・連携の推進や公立病院改革の「再編・ネットワーク化」に寄与する。	4,000	病院事業庁 (健康医療課)
⑨ 「滋賀の先進医療」発信事業	県内で行われている先進医療の取組などについて、医療現場の人材と知見を活用し、県民の皆さんに信頼度の高い医療情報を提供して健康的生活を支援するとともに、将来の望ましい医療への展開を図る。	10,800	病院事業庁 (健康医療課)
放射線治療支援体制構築事業	県立成人病センターが県全域におけるがん放射線治療体制の構築のために実施する事業のうち、放射線治療技術向上事業および支援体制構築検討事業に係る経費を負担する。	865	病院事業庁 (健康医療課)
遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	6,685	病院事業庁 (健康医療課)
	小計	1,232,084	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
-----	------	-------------	---------



### 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

#### 目指す方向

- 中小企業・小規模事業者の事業活動活性化に向け、自らの成長を目指す取組の円滑化、経営基盤の強化、産業分野の特性に応じた事業活動の活発化などへの支援を行うとともに、地域の中で地域資源の活用や消費が促進される環境づくりを進めます。また、海外企業とのビジネスマッチングを支援し、アジアをはじめとした海外諸国での円滑な事業展開を促進します。
- 水・環境など、多様な分野の産業や技術、人材が集積し、豊富な地域資源を有する滋賀の強みを活かして、「水・エネルギー・環境」、「医療・健康・福祉」、「高度モノづくり」、「ふるさと魅力向上」、「商い・おもてなし」の5つの切り口でのイノベーションの創出に取り組むとともに、本社機能や研究開発拠点機能を有する企業の誘致を進めるなど、滋賀発の力強い産業の創出を図ります。
- 本県の地域特性やポテンシャル等を踏まえた滋賀ならではのエネルギーの地産地消\*を推進するとともに、エネルギー関連産業の振興や、エネルギーの利用や供給の効率化に係る技術開発の促進を図ります。

#### 施策の展開

- 施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 施策3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

#### 施策体系

施策3-1  
滋賀の潜在資源  
を活かした  
地域産業の育成  
と海外展開支援

企業の経営  
基盤の強化

これからの産業を  
担う人財力の強化

国際展開力の強化

- 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業
- クリエイティブ産業活用モデル創出事業
- 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業
- 滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業
- 中小企業活性化推進事業
- 補** 異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業
- 地域の創業応援隊事業
- しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援事業
- 地場産業新戦略支援事業
- 補** 滋賀の地域産業振興総合支援事業
- プロジェクトチャレンジ支援事業
- ちいさなものづくり企業等成長促進事業
- 新** 外資系企業誘致促進事業
- 成長産業サプライチェーン調査事業
- 近江金石会（県外版）
- 「Made in SHIGA」企業立地助成金
- 新** びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業
- 海外環境見本市共同出展事業【再掲】
- 新** 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業【再掲】
- ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」
- 補** 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業
- 中小企業人材育成促進事業
- 新** U I J ターン助成事業【再掲】
- 新** しが統計アクション事業
- 県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業【再掲】
- 補** プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- 補** 地域創生のための経済分析・活用支援事業
- 新** びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業【再掲】
- 海外環境見本市共同出展事業
- 海外展開支援事業
- 新** 海外展開技術支援事業
- 汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】
- 淡海環境プラザ管理運営事業【再掲】

施策3-2  
これからの  
時代を切り拓く  
イノベーション  
の創出

水・エネルギー・環境  
イノベーションの創出

- 補** ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業  
湖南省友好県省連携事業
- 新** エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業

医療・健康・福祉  
イノベーションの創出

- 補** 健康創生産業育成事業  
聴覚・コミュニケーション医療センター事業

高度モノづくり  
イノベーションの創出

- 補** 滋賀発成長産業発掘・育成事業
- 新** 知財シーズ発掘・発信事業  
産学官連携コーディネート拠点運営事業

ふるさと魅力向上  
イノベーションの創出

- 補** 地域経済循環促進事業

商い・おもてなし  
イノベーションの創出

- 魅力あるお店創出支援事業
- 商店街の元気・魅力発信事業
- 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業

施策3-3  
地域主導による  
「地産地消型」・  
「自立分散型」の  
新しいエネルギー  
社会づくり

地産地消型  
新エネルギー社会の  
実現

- 新** エネルギー社会トップモデル形成推進事業
- 新** 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業  
スマート・エコハウス普及促進事業  
事業所創エネ・省エネ促進事業  
地域コミュニティ支援事業  
地域拠点づくり支援事業
- 新** エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業【再掲】  
地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業【再掲】  
節電・省エネ行動実践促進事業  
低炭素社会づくり学習支援事業【再掲】  
次世代自動車普及促進事業  
木質バイオマス利活用促進事業  
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

## 滋賀ウォーターバレープロジェクト

<KPI>

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ  
 [水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数]

平成26年度 120企業・団体

→ 平成31年度 150企業・団体

◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出  
 [水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数]

平成31年度 1,000件(平成27～31年度 累計)

汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】

淡海環境プラザ管理運営事業【再掲】

**補** ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業  
 湖南省友好県省連携事業

## 次世代のための成長産業創出プロジェクト

<KPI>

◎新設事業所数を30%アップ

[本県における新設事業所数]

現状 1,166社 → 平成30年 1,500社

(平成19～24年平均) (平成28～30年平均)

滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業

滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業

**補** 異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業

地域の創業応援隊事業

しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援事業

地場産業新戦略支援事業

**補** 滋賀の地場産業振興総合支援事業

プロジェクトチャレンジ支援事業

ちいさなものづくり企業等成長促進事業

**新** 外資系企業誘致促進事業

成長産業サプライチェーン調査事業

近江金石会(県外版)

「Made in SHIGA」企業立地助成金

**新** びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業

**新** 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業【再掲】

**補** プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

海外環境見本市共同出展事業

海外展開支援事業

**新** 海外展開技術支援事業

**補** 健康創産産業育成事業

聴覚・コミュニケーション医療センター事業

**補** 滋賀発成長産業発掘・育成事業

**新** 知財シーズ発掘・発信事業

産学官連携コーディネート拠点運営事業

**補** 地域経済循環促進事業

魅力あるお店創出支援事業

商店街の元気・魅力発信事業

商店街等空き店舗活用マッチング支援事業

## 産業人材育成・確保プロジェクト

<KPI>

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

[県内大学生の県内企業への就職率]

平成26年度 10.1%

→ 平成31年度 12.1%

補

滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業

クリエイティブ産業活用モデル創出事業

ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」

産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業

中小企業人材育成促進事業

新

UIJターン助成事業【再掲】

新

しが統計アクション事業

県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業【再掲】

補

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【再掲】

補

地域創生のための経済分析・活用支援事業

## 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

<KPI>

◎新エネルギー社会の

先導的な取組モデル数を5件

[新しいエネルギー社会を実現する

先導的な取組モデルの形成件数]

平成26年度 0件

→ 平成31年度 5件(累計)

新

エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業

新

エネルギー社会トップモデル形成推進事業

新

新しいエネルギー社会づくり総合推進事業

スマート・エコハウス普及促進事業

事業所創エネ・省エネ促進事業

地域コミュニティ支援事業

地域拠点づくり支援事業

節電・省エネ行動実践促進事業

次世代自動車普及促進事業

木質バイオマス利活用促進事業

省エネ・創エネ導入促進人材育成事業

## 重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

知事直轄組織、総合政策部、琵琶湖環境部、健康医療福祉部、商工観光労働部、病院事業庁

### 施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	本県製造業の中で特に高い成長性や雇用創出効果が見込まれる分野において、重点的に県内企業の人材確保や新分野への進出、研究開発による事業拡大等を支援するとともに、若年者を中心とした求職者の就労支援を行うことにより、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	251,861	労働雇用政策課
クリエイティブ産業活用モデル創出事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、クリエイター・クリエイティブ企業と製造業者とのマッチング会の開催やその異業種交流で生まれた案件に対する事業化支援を行う。	4,900	商工政策課
滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	県内各地域において、魅力的な商品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の魅力や役割等について、Webを活用して情報発信を行う。	5,200	中小企業支援課
滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業	“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月を「滋賀の“ちいさな企業”応援月間」として定め、関係機関と連携してセミナーや施策説明会、相談会等を開催する。	2,247	中小企業支援課
中小企業活性化推進事業	「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、条例パンフレットや施策紹介冊子等を作成する。	1,240	中小企業支援課
補 異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組、とりわけ異分野・異業種との連携による取組を重点的に支援する。	52,436	商工政策課
地域の創業応援隊事業	既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進を通じて、開業率の向上につなげる。	6,300	中小企業支援課
しがインキュベーション施設入退居者販路開拓支援事業	創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入退居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	3,599	中小企業支援課
地場産業新戦略支援事業	地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術の継承を行う取組に対し支援を行う。	9,091	モノづくり振興課
補 滋賀の地域産業振興総合支援事業	県および地域産業関係者の協働により推進方を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業組合および地域特産品組合の戦略的な取組を支援する。	26,039	モノづくり振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業	滋賀県産業振興ビジョンに定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から事業化までの計画認定および認定計画に基づき企業が行う技術開発等に必要経費の一部を助成する。	52,112	モノづくり振興課

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
	ちいさなものづくり企業等 成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	8,800	モノづくり振興課
新	外資系企業誘致促進事業	JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	9,500	モノづくり振興課
	成長産業サプライチェーン 調査事業	裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。	2,900	モノづくり振興課
	近江金石会(県外版)	大都市圏において、「近江金石会(県外版)」を開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。	650	モノづくり振興課
	「Made in SHIGA」企業立 地助成金	本県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。	40,000	モノづくり振興課
新	びわ湖環境ビジネスメッ セ魅力強化事業	びわ湖環境ビジネスメッセが今後も継続的に発展できるよう、主催者の企画機能強化を支援するとともに、来る第20回記念開催に向け、19回目の開催となるびわ湖環境ビジネスメッセ2016においてプレ20回企画としての催事を実施する。	9,000	モノづくり振興課
	ものづくり人材育成事業 「滋賀ものづくり経営改善 センター」	ものづくり企業に対し、生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。また、県内に広く「カイゼン」の実践を波及させ、実践企業の地域的集積を図るため、改善事例説明会等の開催および技術定着を支援する取組を実施する。	7,602	商工政策課
補	産業人材育成・確保の グッドジョブ・プロジェクト 事業	雇用確保等に関する相談窓口の設置や、企業情報の収集を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業感の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業および農業法人等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	32,666	労働雇用政策課
	中小企業人材育成促進 事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、よりきめ細かに中小企業の人材育成を機動的に支援していくため、講師の人材バンクの構築や活用、施設外の会場の活用を図り、人材育成に対する相談や研修会等を企画し実施することで、中小企業の人材育成の促進を図る。	3,985	労働雇用政策課
新	しが統計アクション事業	県民の皆さんに、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。	6,120	統計課
補	プロフェッショナル人材戦 略拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	39,869	商工政策課
補	地域創生のための経済 分析・活用支援事業	地方創生における住民参加の有効なツールである地域経済分析システム(RESAS)の活用促進を図り、滋賀の地域創生につなげるため、本県の実情に応じたRESAS活用事例等の作成や民間向けRESAS研修等を実施する。	12,000	企画調整課
	海外環境見本市共同出 展事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	4,850	モノづくり振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
海外展開支援事業	県内の中小企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するとともに、海外での見本市出展等に必要となる経費の一部を助成する。また、ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。	18,048	商工政策課
新 海外展開技術支援事業	高品質で国際的に競争力のある県内製品を世界に発信し、新たな販路を開拓するとともにブランド力の向上を図る。具体的には中小企業の負担となっている国際規格への技術支援および信楽焼製品の海外展開支援のための事業を実施する。	3,160	モノづくり振興課
	小計	614,175	

施策 3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
補 ウォーターパレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、案件の発掘調査や販路開拓支援を行うとともに、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。	49,000	商工政策課
湖南省友好県省連携事業	技術研修員の交流等により培ってきた中国湖南省との協力関係のもと、両県省の若手経営者の交流を促進し、今後の県内企業のビジネス展開につなげる。	1,400	観光交流局
新 エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業	県内大学等が有するエネルギー関連研究成果に対し、工業技術センターの橋渡し機能の強化・活用を図ることにより、滋賀県発エネルギーイノベーションの創出による地域産業活性化を目指す。	10,200	モノづくり振興課
補 健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。	19,377	モノづくり振興課
聴覚・コミュニケーション医療センター事業	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	660	病院事業庁 (健康福祉政策課)
補 滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	16,268	モノづくり振興課
新 知財シーズ発掘・発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、企業間の交流・マッチングを促進し、県内企業の製品開発力の強化および技術力の高度化、高付加価値化を支援する。	500	モノづくり振興課
産学官連携コーディネート拠点運営事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	12,000	モノづくり振興課
補 地域経済循環促進事業	地域における経済循環の促進を図るため、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等をつなげ、地域や社会の課題を組み合わせることにより、暮らしの安全・安心を支え、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	9,700	商工政策課



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
魅力あるお店創出支援事業	開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	2,000	中小企業支援課
商店街の元気・魅力発信事業	情報発信力の弱い商店街の潜在的な魅力を効果的な媒体を活用して発掘・発信する事業を展開することにより、さらなる商店街への集客・消費喚起につなげていく。	7,700	中小企業支援課
商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	925	中小企業支援課
	小計	129,730	

施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ エネルギー社会トップモデル形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	20,000	エネルギー政策課
⑨ 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業	新しいエネルギー社会の実現に向けて、県内の各セクターで構成する推進体制を整備し、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たな施策展開に向けた調査研究を行うとともに、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。	7,500	エネルギー政策課
スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。	54,900	エネルギー政策課
事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による創エネ・省エネ・スマート化の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や創エネ・省エネ設備等の整備に対して支援する。	56,500	エネルギー政策課
地域コミュニティ支援事業	地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。	4,259	エネルギー政策課
地域拠点づくり支援事業	災害等に強い地域拠点づくりを促進するため、市町や地域の事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入や調査検討に対して支援する。	248,402	エネルギー政策課
節電・省エネ行動実践促進事業	各種環境イベント等において「節電・省エネ提案会」を開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施する。	3,200	温暖化対策課
次世代自動車普及促進事業	運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、環境性能に優れた次世代自動車を購入する事業者等に対して経費の一部を支援する。	5,733	温暖化対策課
木質バイオマス利活用促進事業	木材の有効活用を促進するために、家庭や事業書等に設置する薪ストーブやペレットストーブの導入経費について支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	県立高等技術専門校において、省エネルギーや再生可能エネルギーに関し住宅の施工技術等を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	417	労働雇用政策課
	小計	403,911	



## 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

### 目指す方向

- 琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐために、「森～川～里～湖」という大きな視点から、これまでの水質保全対策に加えて、在来魚の回復をはじめとする琵琶湖流域生態系の保全・再生や、暮らしと湖の関わりの再生を進めるとともに、様々な生きものでぎわう、生命あふれる自然環境の再生を進めます。
- 低炭素社会の実現を目指して、企業や家庭、個人が、自らのライフスタイルやビジネススタイルの転換を進め、節電や省エネ行動をさらに広げていくとともに、公共交通機関や自転車の利用など人と環境に優しいエコ交通の普及や再生可能エネルギーなどの導入促進を図ります。廃棄物については、可能な限り適正な循環の利用を行い、循環型社会の形成に向けて取り組みます。
- 環境への関心と問題解決能力を高め、持続可能な社会づくりに向けて主体的に実践行動できる人育てを目指し、ライフステージに応じた環境学習の充実を図るとともに、琵琶湖博物館や環境学習センターなど、環境学習の拠点機能を活かした取組を進めます。

### 施策の展開

- 施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承
- 施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造

## 施策体系

施策4-1  
琵琶湖環境の  
再生と継承

琵琶湖の  
健全性確保と  
琵琶湖と人が  
共生する  
社会の継承

- 新** 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業  
在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究  
(琵琶湖環境研究推進機構)  
琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究  
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究  
湖沼水質保全計画推進事業  
水草刈取事業
- 新** 南湖緊急水草刈取事業  
水草除去事業  
南湖横断部水草除去事業
- 新** 水草対策技術開発支援事業  
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信  
汚水処理分野における技術協力プロジェクト  
淡海環境プラザ管理運営事業  
マザーレイクフォーラム推進事業  
早崎内湖再生事業
- 新** 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業
- 新** アユ初期加入量・漁獲影響評価研究  
外来魚産卵期集中捕獲事業  
セタジミ資源の回復・向上試験事業  
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究  
外来魚駆除促進対策事業・外来魚駆除フォローアップ事業  
水産基盤整備事業  
多様で豊かな湖づくり推進事業  
ホンモロコ資源緊急回復対策事業  
ホンモロコ繁殖要因の解明研究  
水源林保全対策事業  
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業

施策4-1  
琵琶湖環境の  
再生と継承

生きものに  
にぎわいと  
つながりのある  
豊かな社会づくり

侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業  
外来生物防除対策事業  
生物多様性しが戦略の展開事業  
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業  
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業  
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業  
カワウ漁業被害防止対策事業

施策4-2  
低炭素化など  
環境への負荷が  
少ない  
安全で快適な  
社会の実現

低炭素社会・  
省エネルギー型の  
社会への転換

新 低炭素社会づくり推進計画改定事業  
貢献量評価活用促進事業  
滋賀県気候変動適応策検討事業  
地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業  
節電・省エネ行動実践促進事業【再掲】  
低炭素社会づくり学習支援事業  
次世代自動車普及促進事業【再掲】  
木質バイオマス利活用促進事業【再掲】  
エコ交通協働推進事業

廃棄物の排出抑制  
や再使用に重点を  
おく3R取組の  
ステップアップ

新 災害廃棄物処理計画策定事業  
産業廃棄物減量化支援事業  
産業廃棄物不法投棄防止対策事業  
最終処分場特別対策事業

主体性をもった  
人育ち・人育て

体系的な環境学習推進事業  
環境学習センター拠点機能強化事業  
ラムサールびわっこ大使事業  
ウッドスタート支援事業  
ウッド・ジョブ体感事業  
新 「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業  
新 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供  
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業  
新琵琶湖博物館創造推進事業

施策4-3  
環境の未来を  
拓く「人」・  
「地域」の創造

環境保全の視点  
が織り込まれた  
地域社会づくり

「びわ湖の日」活動推進事業  
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信【再掲】  
汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】  
マザーレイクフォーラム推進事業【再掲】  
新 低炭素社会づくり推進計画改定事業【再掲】  
貢献量評価活用促進事業【再掲】  
滋賀県気候変動適応策検討事業【再掲】  
地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業【再掲】  
節電・省エネ行動実践促進事業【再掲】  
低炭素社会づくり学習支援事業【再掲】  
次世代自動車普及促進事業【再掲】  
エコ交通協働推進事業【再掲】

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生  
プロジェクト

<KPI>

◎生態系に配慮した新たな指標の導入

[琵琶湖の水質]

TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入

◎南湖の水草を40%減少

[琵琶湖の水草]

平成26年度 約50km<sup>2</sup>

→ 南湖の望ましい水草繁茂の状態である1930年代から50年代の状態(約30km<sup>2</sup>)

◎琵琶湖の漁獲量を70%アップ

[琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く。)]

平成25年度 879トン

→ 平成31年度 1,500トン

- ◎新 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業  
在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究  
(琵琶湖環境研究推進機構)  
琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究  
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究  
湖沼水質保全計画推進事業  
水草刈取事業
- ◎新 南湖緊急水草刈取事業  
水草除去事業  
南湖横断部水草除去事業
- ◎新 水草対策技術開発支援事業  
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信  
汚水処理分野における技術協力プロジェクト  
淡海環境プラザ管理運営事業  
マザーレイクフォーラム推進事業  
早崎内湖再生事業
- ◎新 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業
- ◎新 アユ初期加入量・漁獲影響評価研究  
外来魚産卵期集中捕獲事業  
セタシジミ資源の回復・向上試験事業  
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業  
外来魚駆除促進対策事業・外来魚駆除フォローアップ事業  
水産基盤整備事業  
多様で豊かな湖づくり推進事業  
ホンモロコ資源緊急回復対策事業  
ホンモロコ繁殖要因の解明研究  
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業  
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業  
外来生物防除対策事業  
生物多様性しが戦略の展開事業  
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業  
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業  
カワウ漁業被害防止対策事業
- ◎新 災害廃棄物処理計画策定事業  
体系的な環境学習推進事業  
環境学習センター拠点機能強化事業  
ラムサールびわこ大使事業
- ◎新 「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業
- ◎新 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供  
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業  
新琵琶湖博物館創造推進事業  
「びわ湖の日」活動推進事業



## 重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

### 琵琶湖環境部、農政水産部、土木交通部

#### 施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
(新) 琵琶湖保全再生計画策定・ 広報啓発事業	「琵琶湖保全再生計画」の策定に向けて、関係省庁等との調整および 県民等との意見交換を行うとともに、琵琶湖の重要性について広く周 知を図る。	14,000	琵琶湖政策課
在来魚介類のにぎわい復 活に向けた研究 (琵琶湖環境研究推進機 構)	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対 して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点か ら、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行 う。	28,600	環境政策課 (琵琶湖環境研 究推進機構)
琵琶湖の水産生物生産力 評価に関する研究	琵琶湖環境研究推進機構の「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研 究」の一環として主要魚介類の資源量を推定するとともに、餌生物と 水産資源との関係を明らかにし、琵琶湖の水産生物生産力を総合的 に評価する。	2,000	水産課
水質評価指標としてのTOC 等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、 有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査 研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方 について検討する。	61,391	琵琶湖政策課
湖沼水質保全計画推進事 業	「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施 する。	1,799	琵琶湖政策課
水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪 影響を軽減するため、緊急性及び公共性の高いところから計画的に表 層刈取りを実施する。	58,000	琵琶湖政策課
(新) 南湖緊急水草刈取事業	コカナダモが急激に繁茂し、大規模な流れ藻となって生活環境に悪影 響を及ぼしていることから、特に漂着量が多く、腐敗臭等により深刻な 影響を受ける地域について、集中的に水草の表層刈取りを実施する。	72,000	琵琶湖政策課
水草除去事業	水草の大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態 系への悪影響を改善するため、南湖中央部で水草の根こそぎ除去を 実施する。	110,000	琵琶湖政策課
南湖横断部水草除去事業	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、 南湖東岸と北上ルートのある南湖中央部を結ぶ経路の水草を根こそ ぎ除去することにより、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。	7,600	琵琶湖政策課
(新) 水草対策技術開発支援事 業	水草対策の技術提案を広く募集するとともに、企業や大学との共同研 究により、水草の除去や有効利用の高度化を図る。	5,650	琵琶湖政策課
湖沼問題の解決に向けた 国際協力と情報発信	第16回世界湖沼会議に参加し、琵琶湖の保全や管理で培った本県の 環境技術や経験を世界へ発信することで、途上国への国際貢献や ネットワーク強化等を行う。	3,700	琵琶湖政策課
汚水処理分野における技術 協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理 に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に 対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展お よび県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,200	下水道課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
淡水環境プラザ管理運営事業	淡水環境プラザを活用し、企業等が行う下水処理に関する技術展示やセミナー、技術の研究開発について支援する。	26,584	下水道課
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,500	琵琶湖政策課
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な取水施設等の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。	170,642	琵琶湖政策課
⑧ 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業	赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けてモデル指定し、南湖水域では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖水域では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。	63,866	水産課
⑨ アユ初期加入量・漁獲影響評価研究	アユのふ化日を詳細に把握することにより、ふ化時期の違いと漁獲の時期や量との関係を明らかにし、他の資源調査データと連動させて、精度の高い資源・漁獲動向予測技術を確立させるための基礎資料とする。	2,300	水産課
外来魚産卵期集中捕獲事業	電気ショックャーボートによる外来魚駆除について、漁業者が行えるようにするための体制整備(適正使用講習会等)を図るとともに、駆除効果の調査を行う。	6,300	水産課
セタジミ資源の回復・向上試験事業	ジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。	2,900	水産課
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究	特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャネルキャットフィッシュとコクチバスの両外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。	2,850	水産課
外来魚駆除促進対策事業・外来魚駆除フォローアップ事業	漁業者による外来魚捕獲・回収に要する経費に対して補助を行うほか、県主導による漁法・時期を指定した外来魚集中駆除を行う。	52,835	水産課
水産基盤整備事業	ニゴロブナやセタジミ等の産卵繁殖場(水ヨシ帯、砂地)の造成とその維持管理、種苗放流による資源添加対策を行う。	373,315	水産課
多様で豊かな湖づくり推進事業	ニゴロブナ、ビワマス、ウナギの種苗放流を実施するとともに、アユ産卵用人工河川を効率的に運用し、琵琶湖の豊かな水産資源の回復維持を図る。	54,592	水産課
ホンモロコ資源緊急回復対策事業	厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により緊急的な資源回復を図る。	17,356	水産課
ホンモロコ繁殖要因の解明研究	ホンモロコの産着卵は琵琶湖の水位操作による干出で死亡することがわかっているため、本種の産卵繁殖場のうち、特に重要と考えられる琵琶湖や内湖について、再生産状況を把握し、より良い水位操作方法を提言する。	599	水産課
水源林保全対策事業	平成16年に琵琶湖森林づくり条例を制定し、森林の多面的機能の持続的発揮に重点をおいた森林づくりを推進してきたが、深刻化する鳥獣害や他道県で判明した目的不明な水源林の取得など、新たな課題に直面しており、琵琶湖の水源林を健全な姿で未来に引き継ぐために、これらの課題に的確に対応する水源林保全のための取組を行う。	10,428	森林政策課 森林保全課
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。	6,221	自然環境保全課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。	96,900	自然環境保全課
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し、外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	8,100	自然環境保全課
生物多様性しが戦略の展開事業	平成26年度に策定した「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性に対する理解と行動を促す取組を進める。	2,000	自然環境保全課
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	生息の増加、生息区域の拡大に伴い深刻化しているニホンジカによる農林業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	107,500	自然環境保全課
新規コロナ一等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。	1,000	自然環境保全課
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。	109,600	自然環境保全課
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において、銃器による駆除や防鳥糸の設置などの被害防除対策を実施する。	15,886	水産課
	小計	1,500,214	

施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 低炭素社会づくり推進計画改定事業	低炭素社会づくりに関する施策を総合的・計画的に推進するため、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の改定を行う。	5,000	温暖化対策課
貢献量評価活用促進事業	省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。	900	温暖化対策課
滋賀県気候変動適応策検討事業	低炭素社会づくりに向けた更なる取組を展開するため、滋賀県における気候変動の影響に適応していくための対策を検討し取りまとめを行うとともに、適応策の普及を図る。	2,000	温暖化対策課
地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業	家庭部門の温暖化対策の推進を図るため、「家庭取組ガイドブック」や地球温暖化防止活動推進員の活動支援等を委託する。	7,800	温暖化対策課
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課
エコ交通協働推進事業	交通事業者や企業・団体との協働により、「エコ通勤」など「エコ交通」の取組を推進する。	500	交通戦略課
⑨ 災害廃棄物処理計画策定事業	「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するため、県内の災害に係る被害想定に基づき、災害廃棄物発生量および処理可能量の推計並びに処理方法等の調査・検討を行う。	5,000	循環社会推進課



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。	15,084	循環社会推進課
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託/パトロール、無人航空機の整備等により対策を図り、地域住民の協力も得ながら、不法投棄を許さない地域づくりを推進する。	17,772	循環社会推進課
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事を実施する。	1,202,621	循環社会推進課
	小計	1,259,377	

施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
体系的な環境学習推進事業	「第三次滋賀県環境学習推進計画(仮称)」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。	2,231	環境政策課
環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	1,851	環境政策課 琵琶湖博物館
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	3,000	自然環境保全課
ウッドスタート支援事業	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課
ウッド・ジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	森林政策課 森林保全課
⑨ 「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業	子供たちが「びわ湖の魚はおいしい！」と体感できるよう、学校給食にビワマスなどの湖魚を供給するとともに、新メニュー開発を促進するサンプルを提供する。	13,400	水産課
⑨ 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を体験してもらおう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	2,000	環境政策課
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分としてC展示室と水族展示室のリニューアル工事を行うとともに、第2期分として交流空間のリニューアルに係る展示・建築設計等を行う。	784,589	環境政策課 琵琶湖博物館
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。	27,300	環境政策課 琵琶湖博物館
「びわ湖の日」活動推進事業	「びわ湖の日」の展開を事業者等との協働・連携により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。	718	環境政策課
	小計	837,089	



## 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

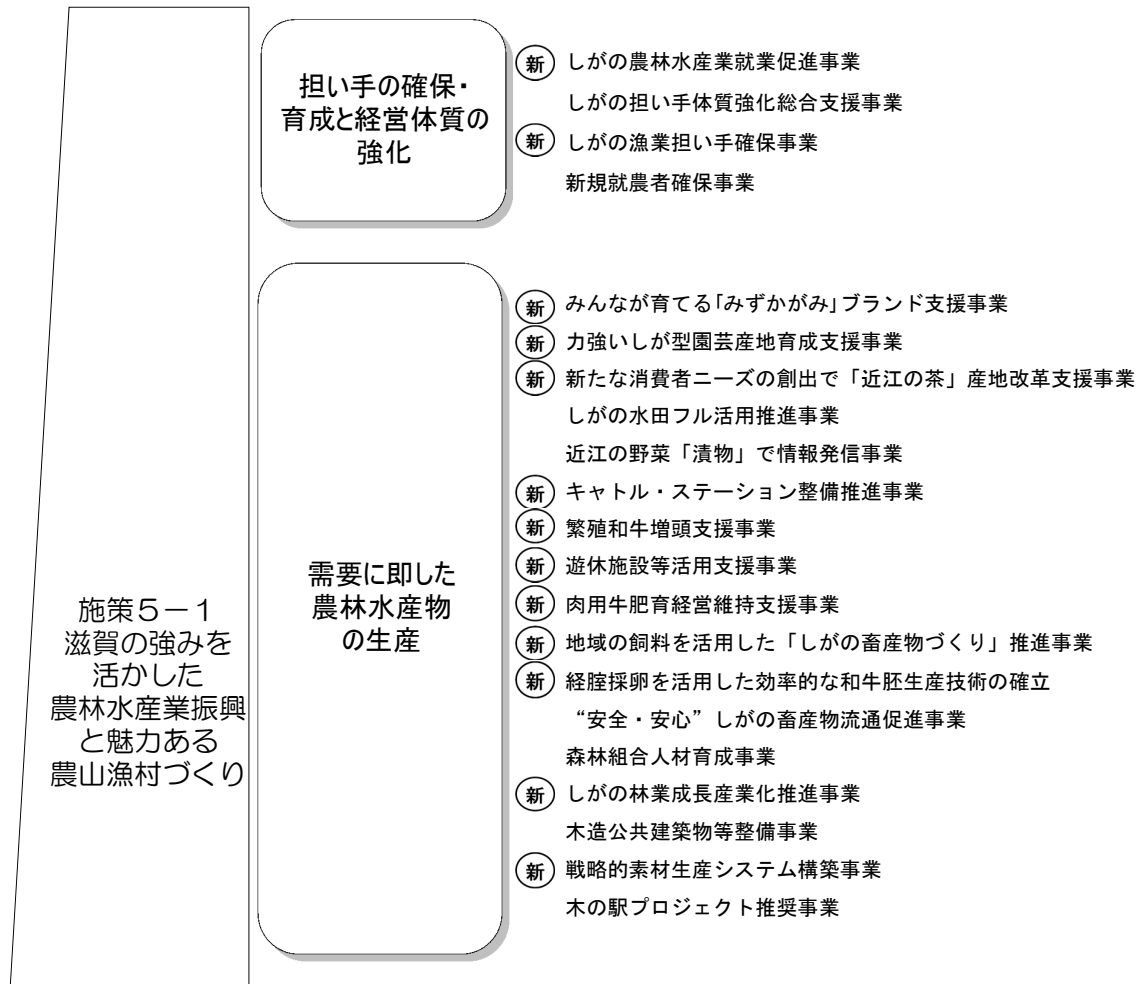
### 目指す方向

- 農林水産業の担い手の確保・育成とその経営の複合化・多角化等による体質強化、安全・安心な農林水産物の生産・供給により、産業として競争力のある農林水産業の確立を図ります。農地や森林等の豊かな地域資源を適切に維持するとともに、新たな魅力として創出・発信することで、農山漁村の活性化を図ります。
- 環境こだわり農産物をはじめとする農林水産物の流通・販売の促進や地産地消の推進、地域の産品および資源の価値・情報を発信する取組を進めるとともに、「滋賀・びわ湖ブランド」として、滋賀ならではのブランド力の向上を図ります。
- 琵琶湖に代表される滋賀ならではの素材や強みを掘り起こし、観光ブランド「びわイチ」の推進により、広く発信していくとともに、豊かな自然や歴史・文化の魅力を活かした特色あるツーリズムを展開し、さらに首都圏における情報発信機能を強化することにより、国内外からの観光客の増加を図ります。

### 施策の展開

- 施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 施策5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

## 施策体系



施策5-1  
滋賀の強みを  
活かした  
農林水産業  
振興と  
魅力ある  
農山漁村  
づくり

農山漁村をはじめ  
とする活力ある  
地域づくり

- 補 移住・交流推進事業
- 補 「滋賀らしいCCRC」の検討【再掲】
- 新 UIJターン助成事業【再掲】
- 補 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【再掲】
- 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- 新 退職シニアによる地域課題解決のための  
コミュニティビジネス マネージャー養成支援事業【再掲】
- 新 ひとつながりの共生社会推進事業【再掲】
- 健康寿命延伸プロジェクト【再掲】
- 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェク  
しがの里をめぐるものがたり応援事業
- 補 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業
- 新 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業
- 新 環境こだわり農業総合的調査
- 新 滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業
- 新 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト
- 新 豊かな生きものを育む水田づくり出前事業
- 新 水土里強化対策事業
- 新 土地改良区運営支援事業
- 女性のためのアグリビジネス・サポート事業
- 魅力ある河川漁業推進事業
- 都市農村交流対策事業
- 棚田地域の総合保全対策
- 中山間地域等直接支払交付金
- 世代をつなぐ農村まるごと保全事業
- 集落ぐるみ獣害対策促進事業
- 自治振興交付金提案事業

滋賀・びわ湖  
ブランドの  
全国展開

- 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業
- 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業
- 補 滋賀の戦略的県外PR事業
- 新 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業
- 滋賀・びわ湖ブランド推進事業
- 新 しが「食のおもてなし」プロジェクト実践支援事業
- 強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業
- 補 「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業

施策5-2  
滋賀の  
ブランド力向上  
と地産地消  
の推進

滋賀の食の  
ブランド力向上

- 新 海外展開ジェトロ活用促進事業
- 環境こだわり農業支援事業
- 環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業
- 6次産業化ネットワーク活動推進事業
- 6次産業化ネットワーク活動整備事業
- 補 近江牛魅力発信事業
- 新 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業
- 「琵琶湖八珍」ブランド化事業
- 美味しい「食」の情報発信総合事業

地産地消の推進

- もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業
- 「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業
- 「しがの水産物」流通拡大対策事業

施策5-3  
「滋賀ならではの」  
の特色を活かした、魅力あ  
られる観光の創造

キラリと輝く観光地  
「滋賀」へ

補

観光キャンペーン推進事業  
日本遺産魅力発信推進事業

滋賀の魅力発信・  
観光ブランドカ  
の向上

補

観光物産情報発信事業

補

国際観光推進事業

ビワイチ観光推進事業

首都圏観光物産情報発信事業

補

「ようこそ滋賀」魅力発信事業

新

ミシガン州友好交流推進事業

特色あるツーリズム  
の展開

補

「ビワイチ」サイクルツーリズム推進事業

地域観光活性化支援事業

教育旅行誘致事業

コンベンション招致事業

補

忍者を活用した観光誘客促進事業

観光イベント推進事業

映像誘致・ロケ支援事業

新生美術館整備事業【再掲】

新琵琶湖博物館創造推進事業【再掲】

「おもてなし」環境  
の整備

補

観光まちづくり推進事業

県域無料Wi-Fi整備促進事業

「ウェルカム滋賀」推進事業

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

## 移住促進プロジェクト

<KPI>

- ◎ 県外からの移住件数を  
5年間で300件
- 〔移住施策に取り組む市町への  
県外からの移住件数〕  
5年間で300件(平成27~31年度)

- 新 しがの農林水産業就業促進事業【再掲】
- 新 しがの漁業担い手確保事業【再掲】
- 補 移住・交流推進事業
- 補 「滋賀らしいCCRC」の検討【再掲】
- 新 UIJターン助成事業【再掲】
- 補 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【再掲】
- 補 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- 新 退職シニアによる地域課題解決のための  
コミュニティビジネス マネージャー養成支援事業【再掲】
- 新 ひとつながりの共生社会推進事業【再掲】
- 補 健康寿命延伸プロジェクト【再掲】
- 補 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業

## 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

<KPI>

- ◎ 観光宿泊者を20%アップ  
〔延べ宿泊者数〕  
平成26年(見込み) 331万人  
→ 平成31年 400万人
- ◎ 観光入込客を6%アップ  
〔延べ観光入込客数〕  
平成26年(見込み) 4,675万人  
→ 平成31年 5,000万人
- ◎ 観光消費額を7%アップ  
〔観光消費額〕  
平成26年(見込み) 1,579億円  
→ 平成31年 1,700億円

- 補 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業
- 補 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業
- 新 滋賀の戦略的県外PR事業
- 新 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業
- 補 滋賀・びわ湖ブランド推進事業
- 新 しが「食のおもてなし」プロジェクト実践支援事業
- 補 強める!ブランド力「滋賀の食材」発信事業
- 補 「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業
- 新 海外展開ジェトロ活用促進事業
- 補 近江牛魅力発信事業
- 新 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業
- 補 「琵琶湖八珍」ブランド化事業
- 補 美味しい「食」の情報発信総合事業
- 新 もっと食べよう「近江米」!県民運動推進事業
- 補 「しがの水産物」流通拡大対策事業
- 補 観光キャンペーン推進事業
- 補 日本遺産魅力発信推進事業
- 補 観光物産情報発信事業
- 補 国際観光推進事業
- 補 ビワイチ観光推進事業
- 補 首都圏観光物産情報発信事業
- 補 「ようこそ滋賀」魅力発信事業
- 新 ミシガン州友好交流推進事業
- 補 「ビワイチ」サイクルツーリズム推進事業
- 補 地域観光活性化支援事業
- 補 教育旅行誘致事業
- 補 コンベンション招致事業
- 補 忍者を活用した観光誘客促進事業
- 補 観光イベント推進事業
- 補 映像誘致・ロケ支援事業
- 補 新生美術館整備事業【再掲】
- 補 新琵琶湖博物館創造推進事業【再掲】
- 補 観光まちづくり推進事業
- 補 県域無料Wi-Fi整備促進事業
- 補 「ウェルカム滋賀」推進事業

「山～里～湖」農山漁村つながり  
プロジェクト

<KPI>

◎新規就農者を5年で500人

〔新規就農者数〕

平成25年度 130人

→ 平成31年度 500人

(平成27～31年度累計)

◎農地等共同保全面積を9%アップ

〔農地や農業用施設を共同で維持保全  
されている面積〕

平成26年度 35,276ha

→ 平成32年度 38,600ha

◎環境こだわり米栽培面積割合を50%  
以上に

〔県内の主食用水稻作付面積全体に  
占める環境こだわり米の割合〕

平成26年度 41%

→ 平成31年度 50%

◎新 しがの農林水産業就業促進事業

しがの担い手体質強化総合支援事業

◎新 しがの漁業担い手確保事業

新規就農者確保事業

◎新 みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業

◎新 力強いしが型園芸産地育成支援事業

◎新 新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事

しがの水田フル活用推進事業

近江の野菜「漬物」で情報発信事業

◎新 キャトル・ステーション整備推進事業

◎新 繁殖和牛増頭支援事業

◎新 遊休施設等活用支援事業

◎新 肉用牛肥育経営維持支援事業

◎新 地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業

◎新 経産採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立

“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業

森林組合人材育成事業

◎新 しがの林業成長産業化推進事業

木造公共建築物等整備事業

◎新 戦略的素材生産システム構築事業

木の駅プロジェクト推奨事業

「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェク

◎新 しがの里をめぐるものがたり応援事業

◎新 水土里強化対策事業

◎新 土地改良区運営支援事業

女性のためのアグリビジネス・サポート事業

魅力ある河川漁業推進事業

都市農村交流対策事業

棚田地域の総合保全対策

中山間地域等直接支払交付金

世代をつなぐ農村まるごと保全事業

集落ぐるみ獣害対策促進事業

環境こだわり農業支援事業

環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業

6次産業化ネットワーク活動推進事業

6次産業化ネットワーク活動整備事業

「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業

◎新 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業

◎新 環境こだわり農業総合的調査

◎新 滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業

◎新 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト

◎新 豊かな生きものを育む水田づくり出前事業

滋賀の農業次世代継承  
「世界農業遺産」プロジェクト

<KPI>

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補  
地域に

〔「世界農業遺産」認定申請候補地域と  
しての農林水産省の承認〕



# 重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

知事直轄組織、総合政策部、総務部、琵琶湖環境部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部

## 施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
(新) しがの農林水産業就業促進事業	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材の確保を図るとともに、経営者に対して人材育成手法を学ぶ場を提供し、雇用就農における定着率を高める。	3,200	農業経営課
しがの担い手体質強化総合支援事業	集落営農組織等の組織化・法人化の取組を支援するとともに、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。	303,099	農業経営課
(新) しがの漁業担い手確保事業	琵琶湖漁業の担い手を確保するため、漁業に関する情報提供、短期研修制度の構築など、就業希望者の受け入れ体制の整備を図る。	6,922	水産課
新規就農者確保事業	就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型青年就農給付金を助成する(最長2年)。また、農業経営を開始した青年就農者(45才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。	226,194	農業経営課
(新) みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業	生産者自らが「みずかがみ」を「守り、育てる」組織的な活動やSNSメディアを活用したPR活動などを支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育てる。	15,414	農業経営課 食のブランド推進課
(新) 力強いしが型園芸産地育成支援事業	園芸作物の産地化に向けて、地域の創意工夫をこらした取組に対し、支援を行い、水田農業経営の安定および多様な園芸生産を図る。	39,400	農業経営課
(新) 新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業	各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る。	6,500	農業経営課
しがの水田フル活用推進事業	近江米ブランドを確立するための特A取得プロジェクトなどの取組や麦大豆等の戦略作物の生産性の向上と生産コストの削減を図る取組などを支援し、米麦大豆を中心とする水田のフル活用を推進する。	17,064	農業経営課
近江の野菜「漬物」で情報発信事業	伝統野菜や地域の特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	2,463	食のブランド推進課
(新) キャトル・ステーション整備推進事業	畜産技術振興センターの繁殖雌牛供給機能および繁殖新技術を活用して、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を整備し、肥育素牛の安定供給を図る。	79,342	畜産課
(新) 繁殖和牛増頭支援事業	県内での子牛生産頭数を増加させるため、生産者が繁殖雌牛の増頭計画を策定し、実践した場合、その増頭実績に応じて奨励金を交付する。	7,500	畜産課
(新) 遊休施設等活用支援事業	近江牛の生産基盤拡大を図るため、離農農家の畜舎(遊休施設等)を改修して近江牛を飼養する取り組みに対して支援する。	7,750	畜産課
(新) 肉用牛肥育経営維持支援事業	肉用牛の安定供給・生産基盤を維持するため、肥育素牛の導入支援を行う。	10,400	畜産課
(新) 地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業	耕畜連携による県内飼料の自給を高めるため、集落営農組織等での収集供給体制を築く試行的な取組に対し支援する。また水田由来飼料の長期保管技術を確立させるため、保管利用現場での保存管理技術の実証を支援する。	3,090	畜産課



	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	経産採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立	畜産技術振興センターにおける胚生産機能を強化し、和牛子牛の安定確保を図るため、経産採卵一体外受精による効率的な和牛胚の生産体制を確立する。	27,870	畜産課
	“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業	滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用を継続支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。	11,500	畜産課
	森林組合人材育成事業	地域の森林を一体的に管理する森林施業プランナーおよび素材生産に欠かせない技術者の育成を図ることで、森林組合の人材育成を行う。	5,260	森林政策課 森林保全課
新	しがの林業成長産業化推進事業	森林・林業の中核的担い手である森林組合の経営基盤を強化等を行い林業の成長産業化を目指す。	26,633	森林政策課 森林保全課
	木造公共建築物等整備事業	公共施設等の木造化を推進するため、木造施設の建築等を支援する。	225,000	森林政策課 森林保全課
新	戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。	36,000	森林政策課 森林保全課
	木の駅プロジェクト推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課
補	移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携することで、移住・交流の推進に取り組む。	16,909	市町振興課
	「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。	16,669	農業経営課 農村振興課
新	しがの里をめぐるものがたり応援事業	各地域で取り組まれている農村の魅力を活かした活動等を繋げる”ものがたり”を作成し、「しがの里”湖郷”(仮称)」として、PRしていくために組織された各管内の協議会の運営にかかる費用を計上する。	2,900	農村振興課
補	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	森林山村地域において産業を創出し、新たな雇用と都市部からの移住につなげる取組を行う。	16,800	森林政策課 森林保全課
新	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	「世界農業遺産」の認定に向けて、準備会を設立し、推進体制の構築を図るとともに、プロモーション資料の収集やシンポジウムの開催による情報発信等を行う。	14,960	農政課
新	環境こだわり農業総合的調査	「世界農業遺産」の認定に向けて、環境こだわり農業について調査を行う。	1,800	食のブランド推進課
新	滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業	滋賀の農業や農村文化、歴史、自然環境を育んできた貴重な歴史的遺産である農業水利システムを後世に引き継ぐため、システムの過去からの変遷、およびこれに関わる生活文化や水物質循環等との関わりについて調査する。	7,900	耕地課
新	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト	魚のゆりかご水田を含む「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を更に県内各地に広げ、「生きもの田んぼ物語」として支援するため、各種工法の効果検証とともに、取組組織のネットワーク化を進める。	6,847	農村振興課
新	豊かな生きものを育む水田づくり出前事業	「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を広く普及啓発するため、出前授業や県内外の都市部へのPR活動を活動団体と共同で実施する。	1,800	農村振興課
新	水土里強化対策事業	本県農業を支える土地改良区が、近年の社会情勢の変化に的確に対応し、運営基盤の強化が図れるよう調査および検討を行う。	8,200	耕地課

(新)

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
土地改良区運営支援事業	米価の低迷やTPPの大筋合意に対する農家の不安、施設の老朽化対策費用の増高や度重なる電気料金の値上げ等により逼迫する土地改良区の運営に対して支援する。	22,485	耕地課
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。	4,400	農業経営課
魅力ある河川漁業推進事業	河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	1,111	水産課
都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるために助言等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,993	農村振興課
棚田地域の総合保全対策	豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。	3,070	農村振興課
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	188,627	農村振興課
世代をつなぐ農村まるごと保全事業	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。 また、この事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して、交付金を交付する。	1,172,200	農村振興課
集落ぐるみ獣害対策促進事業	被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	202,100	農業経営課
自治振興交付金提案事業	人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。	21,500	市町振興課
	小計	2,776,872	

### 施策5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進

補

(新)

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	首都圏展示会等に出展し、「ココクール」の情報発信を行い、滋賀のブランド力の向上を図る。	2,414	商工政策課
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	3,408	商工政策課
滋賀の戦略的県外PR事業	首都圏等のメディアとの連携を強化し、滋賀の旬の話題を数多く取り上げてもらうことにより、県外の方々に対し効果的に情報発信を行う。	24,168	広報課
プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業	プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を、滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、滋賀のブランド力向上に取り組む。	9,380	企画調整課
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、MUSUBU SHIGAの取組を県外イベントやWebの活用により、滋賀の価値を効果的に発信する。また、滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。	258,916	企画調整課

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	しが「食のおもてなし」プロジェクト実践支援事業	しが「食のおもてなし」プロジェクトチーム(仮称)を立ち上げ、大型観光キャンペーンと連動した食の発信企画の検討、食の発信企画のテスト実施を行う。	1,000	食のブランド推進課
	強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業	地域が一体となってブランド化を進める品目について、地理的表示などの知的財産の取得を推進するためセミナーの開催や専門家派遣を行うとともに、首都圏、京阪神圏でのブランド力向上を図るため、レストランフェアやマルシェを開催する。	19,550	食のブランド推進課
補	「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業	平成27年度末策定の「県産農畜水産物輸出戦略」にそって、関係機関や団体と連携して海外でのPRや商談機会の充実を図るとともに、意欲ある生産者等を支援し、県産食材の輸出促進を図る。	16,656	食のブランド推進課
新	海外展開ジェトロ活用促進事業	今後の県産農畜水産物の海外展開に向けて、ジェトロ貿易情報センターの支援機能を生産者等に実感していただくとともに、有望案件発掘のきっかけづくりにつなげるため、県内において出張相談会を開催する。	100	食のブランド推進課
	環境こだわり農業支援事業	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	593,366	食のブランド推進課
	環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業	琵琶湖・淀川流域(県内外)の消費者に対して、環境こだわり農産物のPRを行うため、キャンペーンや啓発資料の作成等を行う。	5,192	食のブランド推進課
	6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進のため事業者がネットワークを構築して実施する販路開拓や商品開発等の取組を支援するとともに専門家派遣等によるサポート等を行う。	19,028	農業経営課
	6次産業化ネットワーク活動整備事業	6次産業化認定者等が行う6次産業化ネットワークを構築して実施するプロジェクトの中で必要となる加工・販売にかかる施設・機械等の整備を支援する。	51,954	農業経営課
補	近江牛魅力発信事業	東京において近江牛の魅力を発信する活動を支援するとともに、近江牛を核としたインバウンド観光の実施によって県内に訪日観光客を誘致することで、生産と消費の好循環、ブランド価値向上の好循環を目指す。	28,719	畜産課
新	「近江牛」ブランド力磨き上げ事業	近江牛を他のブランド牛と差別化を図るため、地理的表示保護制度登録に向けた地域と結びついた近江牛の生産体制を構築するため、検討会議の開催、飼養実態調査を行う。	375	畜産課
	「琵琶湖八珍」ブランド化事業	安土城考古博物館企画展により発表された湖魚ブランド「琵琶湖八珍」を観光資源として定着させ、飲食店・旅館・土産物店など事業者による活用促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	3,966	水産課
	美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、また、地産地消の取り組みを進めるため、消費者の求める情報をタイムリーにインターネットで発信する。	4,500	食のブランド推進課
	もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。	4,700	食のブランド推進課
	「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。	3,620	食のブランド推進課
	「しがの水産物」流通拡大対策事業	県産水産物の流通拡大を図るため、イベントや物産展でのイメージアップ活動や、生産者が開催する直売会による消費促進活動に対して支援する。	700	水産課
		小計	1,051,712	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
観光キャンペーン推進事業	大型観光キャンペーンの実施に向け、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携して推進協議会を設立し、その企画検討や調整を行うとともに、受入環境の整備を進める。	21,148	観光交流局
補 日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産を構成する文化財を中心に、「水の文化」を軸とした地域ならではの素材を活かし、観光ルートの開発や情報発信、地域のおもてなし環境の整備を推進し、観光振興につなげる。	20,962	観光交流局
観光物産情報発信事業	ホームページやメディアを活用した情報発信、交通機関と連携したキャンペーンの展開、首都圏等で開催される観光展への出展などを通じ、多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。	36,964	観光交流局
補 国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアを中心にプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	40,063	観光交流局
補 ビワイチ観光推進事業	「ビワイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、滋賀を巡る旅づくりを推進し、自転車による観光を安心して楽しめる環境を整備するとともに、魅力ある観光資源を活かして、県内各地への周遊を促す取組を展開する。	24,146	観光交流局
首都圏観光物産情報発信事業	首都圏において、大河ドラマの放映や、本県の文化財に関する展覧会の機会を活かして、観光PRや情報発信を積極的に展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	11,311	観光交流局
補 「ようこそ滋賀」魅力発信事業	マーケティング分析を活かした訴求力の高いPRコンテンツの作成やメディア展開などにより、滋賀の魅力積極的に発信し、観光地「滋賀」の認知度向上と誘客促進を図る。	34,000	観光交流局
新 ミシガン州友好交流推進事業	平成30年に迎える米国ミシガン州との姉妹提携50周年を見据え、県内の高校生に対して、滋賀県を英語で紹介する講座を実施し、次世代の交流を促進するなど、両県州の交流のさらなる発展の礎を構築する。	2,384	観光交流局
補 「ビワイチ」サイクルツーリズム推進事業	サイクルステーションやレンタルバイクなどのサポート環境の整備により、「ビワイチ」サイクリストの増加や地域の活性化につなげる。	73,600	交通戦略課 道路課
地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	16,000	観光交流局
教育旅行誘致事業	滋賀ならではのモデルコースを企画提案するほか、旅行代理店や学校教員に対するPRにより、修学旅行の誘致を積極的に進め、若い世代に滋賀県ファンを増やし、将来の観光誘客につなげる。	2,967	観光交流局
コンベンション招致事業	国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力PRする。	2,970	観光交流局
補 忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等が連携して結成した日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	20,000	観光交流局
観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。	42,000	観光交流局
映像誘致・ロケ支援事業	映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。	3,567	観光交流局

補

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	20,000	観光交流局
県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	9,164	情報政策課
「ウェルカム滋賀」推進事業	観光ボランティアガイドの活動により、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	250	観光交流局
	小計	381,496	

## 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

### 目指す方向

- オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果を本県に取り込むため、参加国代表選手（団）の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、オリンピック憲章に基づき、本県の特色ある文化の魅力を世界に発信するため、文化プログラムを展開します。
- 地域の歴史文化遺産の魅力を掘り起こし、積極的に発信するとともに、その保存・継承を支援します。「神と仏の美」やアール・ブリュットなど滋賀ならではの「美」の魅力を発信します。「美の滋賀」づくりをはじめ、創造的な地域づくりにつながる文化活動を支援します。
- すべての県民が日常的にスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができるよう、地域における運動・スポーツ活動を充実させるとともに、スポーツ環境の充実やプロスポーツチームとの連携を推進し、地域の活力を向上させます。また、国民体育大会や全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に努め、本県出身のトップアスリート

### 施策の展開

- 施策6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 施策6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 施策6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会

## 施策体系

施策6-1  
東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり

事前合宿等の誘致

東京オリンピック・パラリンピック  
スポーツ交流創出事業

トップアスリート等との  
交流機会の創出

しがスポーツの魅力総合発信事業  
障害者スポーツ推進事業

文化プログラムの発信

補

東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業  
東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業  
障害者芸術・文化活動推進事業

誘客促進・  
おもてなし環境の整備

外国人観光客受入体制整備促進事業【再掲】

「世界遺産」「日本  
遺産」への登録推進

「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業

未来の文化の  
担い手育成

「美ココロ」パートナーシップ事業【再掲】  
びわ湖ホール舞台芸術体験事業「ホールの子」事業【再掲】  
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業

文化芸術の力を活かした  
創造的な地域づくり

地域の元気創造・暮らしアート事業  
（「美の滋賀」創造事業）

施策6-2  
地域を元気に  
する  
文化振興と  
「美の滋賀」  
づくり

歴史文化遺産の  
保存と活用

新

世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂等  
保存修理魅力発信事業  
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業  
「近江の心」を伝えるまつり継承・支援事業  
「戦国の近江」魅力発信事業  
「千年の美つたえびと」づくり事業  
文化財保存基金を活用した文化財保存修理等の推  
歴史的文書の保存・活用事業  
人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業



施策6-2  
地域を元気に  
する  
文化振興と  
「美の滋賀」  
づくり

アールブリュット  
魅力発信

アール・ブリュットの魅力発信事業  
アール・ブリュット振興事業  
障害者芸術・文化活動推進事業【再掲】

「美の滋賀」の拠点と  
なる新生美術館整備

新生美術館整備事業  
みんなで創る美術館プロジェクト事業  
「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業  
美術館地域連携プログラム事業

国体に向けた競技力向上対策事業【再掲】

障害者スポーツ振興

障害者スポーツ大会開催事業  
障害者スポーツ推進事業【再掲】

国体・全国障害者  
スポーツ大会準備

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業  
国体に向けた競技力向上対策事業  
スポーツボランティア支援事業

施策6-3  
県民が  
元気になる  
スポーツ振興と  
県民総参加による  
国体・全国障害者  
スポーツ大会の  
開催

関西ワールドマスタース  
ゲームズ2021開催準備  
と生涯スポーツの振  
興

関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催準備  
ビワイチジョギング・サイクルツーリング支援事業

身近にスポーツを  
楽しめる環境づくり

⑨ 新 新県立体育館基本計画策定事業  
(仮称)彦根総合運動公園整備事業  
希望が丘文化公園基本計画策定事業

プロスポーツとの連携  
とスポーツ交流による  
地域活性化

⑨ 新 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業【再掲】



「東京オリンピック・パラリンピックで  
滋賀を元気に！」プロジェク  
ト

<KPI>

◎事前合宿誘致  
〔オリンピック・パラリンピック東京大会の事  
前合宿の誘致〕

◎文化プログラムの採択を600件  
〔オリンピック・パラリンピック東京大会の文  
化プログラムの採択件数〕  
600件(平成28～31年度 累計)

東京オリンピック・パラリンピック  
スポーツ交流創出事業

しがスポーツの魅力総合発信事業

障害者スポーツ推進事業

東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業

補 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業

障害者芸術・文化活動推進事業

外国人観光客受入体制整備促進事業【再掲】

「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業

「美ココロ」パートナーシップ事業【再

びわ湖ホール舞台芸術体験事業「ホールの子」事業【再

滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業

地域の元気創造・暮らしアート事業

(「美の滋賀」創造事業)

新 世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂等  
保存修理魅力発信事業

新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業

「近江の心」を伝えるまつり継承・支援事業

「戦国の近江」魅力発信事業

「千年の美つたえびと」づくり事業

文化財保存基金を活用した文化財保存修理等の推

人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業

アール・ブリュットの魅力発信事業

アール・ブリュット振興事業

新生美術館整備事業

みんなで創る美術館プロジェクト事業

「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業

美術館地域連携プログラム事業

国体に向けた競技力向上対策事業

スポーツボランティア支援事業

新 新県立体育館基本計画策定事業

(仮称)彦根総合運動公園整備事業

希望が丘文化公園基本計画策定事業



# 重点テーマ6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

総合政策部、健康医療福祉部、教育委員会

## 施策6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ボートやカヌーなどの琵琶湖を活かした競技や、観光、産業、教育、文化などの分野において将来的に本県との交流発展が期待される国(地域)をターゲットとした事前合宿等の誘致を行うことにより、本県でスポーツを楽しむ国内外からの来訪者と県民との交流を創出する。	23,886	企画調整課
しがスポーツの魅力総合発信事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県ゆかりのトップアスリートや、本県を本拠地として活躍するスポーツチームと連携し、滋賀のスポーツの魅力を総合的に情報発信することにより、子どもたちをはじめとする県民のスポーツの「する」「みる」「支える」活動を促進し、スポーツ振興と地域活性化を図る。	8,803	企画調整課
障害者スポーツ推進事業	福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。	5,000	障害福祉課
東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	オリンピック・パラリンピック東京大会に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、フェスティバル事業などを実施する。	11,604	文化振興課
補 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	オリンピック・パラリンピック東京大会開催に併せて全国で展開される文化プログラムの県内での推進に向けた機運醸成を図るため、司馬遼太郎没後20年記念シンポジウムを開催する。	4,687	文化振興課
障害者芸術・文化活動推進事業	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。	28,000	障害福祉課
「世界遺産」「日本遺産」登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たな「日本遺産」の認定の推進に取り組む。	900	文化財保護課
	小計	82,880	

## 施策6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等をつなぎ、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」を支援する。	9,800	文化振興課
地域の元気創造・暮らしアート事業(「美の滋賀」創造事業)	アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進して、多彩な文化プログラムの展開・発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。	15,056	文化振興課
新 世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂等保存修理魅力発信事業	長期間、保存修理に入る国宝延暦寺根本中堂・重文同廻廊の保存修理事業の期間中、観光客の減少をできるだけ少なくするため、所有者が実施する魅力発信事業に対して支援する。	5,000	文化財保護課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約8,300点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。	19,567	文化財保護課
「近江の心」を伝えるまつり継承・支援事業	まつりの保護団体と来訪者が交流する現地探訪会をモデル地区で実施し、まつりの魅力を地域と来訪者が共感できる場づくりを行う。	779	文化財保護課
「戦国の近江」魅力発信事業	城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を発信する探訪や講座等を県内外で開催し、県来訪者の増加に取り組む。	751	文化財保護課
「千年の美つたえびと」づくり事業	新生美術館におけるサポーター育成のため人材を養成し、社寺などで歴史遺産の魅力を来訪者に伝える講座を実施する。	1,543	文化財保護課
文化財保存基金を活用した文化財保存修理等の推進	文化財保存基金を活用し、「近江の文化財風土」ともいえる、地域で守られている文化財の計画的な保存修理等について、所有者等を支援する。	164,830	文化財保護課
歴史的文書の保存・活用事業	県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を活用するための施策の検討を行う。	83	県民活動生活課 県民情報室
人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	県内の史跡等でモデル地区を設定し、地域で活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などにより、来訪者との交流に取り組む。	585	文化財保護課
アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示を行うほか、トークイベントの開催や、外国語版の映像コンテンツ・ガイドブックを作成する。	9,734	文化振興課
アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成する全国ネットワークの活動等を推進するほか、「新生美術館」がアール・ブリュットの発信拠点として機能するための準備を行う。	2,508	文化振興課
新生美術館整備事業	新たな美術館の実現に向け、設計および機能整備を行う。	171,066	文化振興課
みんなで創る美術館プロジェクト事業	「みんなで創る美術館」として、多くの県民の参画と連携のもとで整備を進めるため、フォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、県内各地と美術館を結ぶバスツアーの実施等を行う。	9,789	文化振興課
「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業	「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する。	24,632	文化振興課
美術館地域連携プログラム事業	美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。	3,000	文化振興課
	小計	438,723	

施策6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
障害者スポーツ大会開催事業	滋賀県障害者スポーツ大会個人競技6種目・団体競技4種目と滋賀県スペシャルスポーツカーニバルを開催し、障害者スポーツの振興をはかり、県内の障害者の社会参加を促進する。	5,449	障害福祉課
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、「第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会」に対する負担金の拠出等を行う。	25,154	企画調整課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
国体に向けた競技力向上 対策事業	次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および県立施設の老朽化した競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部に対して負担金を支出する。	176,520	スポーツ健康課
スポーツボランティア支援 事業	スポーツを「支える」立場から、スポーツイベントやスポーツ事業の運営に携わる一般のボランティアを養成し、2020東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021を経て、2巡目国体の円滑な運営につなげるため、ボランティアネットワークの構築とボランティアの養成を行う。	778	スポーツ健康課
関西ワールドマスターズ ゲームズ2021の開催準備	平成33年に開催される関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催準備を円滑に進めるため、組織委員会へ負担金を支出する。	14,000	スポーツ健康課
ピワイチジョギング・サイク ルツーリング支援事業	ジョギングやサイクリングを行う人に県立社会体育施設の設備を利用できるようにするとともに、自転車を駐輪するための備品を県内各所に設置して利便性を向上し、琵琶湖一周など本県の特徴を活かしたスポーツの振興を図る。	104	スポーツ健康課
⑨ 新県立体育館基本計画策 定事業	老朽化に伴い、国体・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備が必要な県立体育館について、新たな整備に向け、基本計画および民話調査を実施する。	25,203	スポーツ健康課
(仮称)彦根総合運動公園 整備事業	平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県立彦根総合運動場を都市公園(主な施設:第1種、第3種陸上競技場、庭球場)として整備するための設計を行う。	260,367	企画調整課
希望が丘文化公園基本計 画策定事業	希望が丘文化公園基本計画の策定に向けた業務委託および有識者による懇話会を行う。	2,800	文化振興課
	小計	510,375	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
-----	------	-------------	---------

# 7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

## 目指す方向

- 滋賀の「地の利」を活かした広域交通のあり方の検討や、県内産業の活性化と地域間交流促進のための道路整備、バス利用環境の維持・改善、まちづくりとともに進めるLRT等新交通システムの検討など、地域を支える公共交通ネットワークの整備を推進するとともに、老朽化した社会資本の維持管理や更新を戦略的・計画的に進めます。
- 平成27年度(2015年度)完成の危機管理センターを中心に、市町との連携を強化しながら、様々な危機事案への対応能力の向上を図ります。災害時に備えた強い交通網や避難場所となる都市公園の整備、流域治水政策、土砂災害対策等を推進するとともに、巨大地震や原子力災害への備えを充実します。併せて、自助・共助による地域防災力の強化を図ります。
- 関係団体等による重層的な防犯ネットワークを構築し、その支援を行うこと等で、県民全体の自主防犯意識や交通安全意識、社会規範意識の向上を図るとともに、通学路や身近な道路を中心とした交通安全対策を推進します。また、多様化するサイバー犯罪など、新たな犯罪に対応します。

## 施策の展開

- 施策7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 施策7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

## 施策体系

施策7-1  
交通ネットワークの充実  
と社会インフラの戦略的維持管理

老朽化した社会インフラの戦略的維持管理

公共施設等マネジメントの推進  
社会インフラの戦略的維持管理

持続可能な交通体系づくり

- 〔新〕 北びわこエリア地域交通活性化推進事業  
湖西線利便性向上対策事業
- 〔新〕 人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業

新交通システムの検討

大津湖南地域公共交通ネットワーク再構築調査検討事

広域交通ネットワークの強化

- 〔新〕 北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業
- 〔新〕 次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業  
スマートIC、幹線道路等の計画的整備

観光スポットを結ぶ交通ネットワークの整備

- 〔補〕 「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業
- 〔補〕 近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業  
北びわこエリア地域交通活性化推進事業【再掲】  
琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助

コンパクトシティに関する調査・研究(人口減少社会における“まち”の再生)

歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり

地域の活力を支える県土基盤づくり

土地利用計画管理事業  
県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業  
都市公園整備事業  
滋賀県空き家団地リノベーション支援事業



施策7-2  
災害に強い  
県土づくりと、  
自助・共助に  
よる地域防災  
力の向上

県の危機管理  
機能強化

災害医療コーディネーター研修事業

水害・土砂災害に  
強い県土づくり

新

どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」  
浸水被害危険度調査事業  
水害に強い安全安心なまちづくり推進事業  
河川改修事業  
土砂災害に備えるための住民理解促進事業  
土砂災害対策施設整備事業  
治山事業

原子力防災対策  
の強化

原子力防災対策実効性向上事業  
原子力防災対策強化事業  
原子力災害医療体制整備事業

地域防災力の向上

新

毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業  
県民と知事との県政テレビ対話事業  
「防災カフェ」事業  
防災教育・訓練の実施  
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業  
メディア活用地域防災力向上事業  
安全・安心地域づくり広報啓発事業  
地域を守る消防団応援事業  
地震対策連絡調整費  
災害廃棄物処理計画策定事業【再掲】  
原子力防災対策実効性向上事業【再掲】  
災害時要配慮者支援体制整備事業

災害時に備えた  
強い交通網

道路災害防除事業  
冬季において安全に通行できる道路の確保

防災教育の推進

メディア活用地域防災力向上事業【再掲】

施策7-3  
犯罪の起きに  
くい社会づく  
りと事故のな  
い交通環境の  
構築

防犯ネットワークづくり  
や自主防犯団体支  
援

性犯罪被害者等への支援強化事業  
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業  
地域安全まちづくり活性化事業  
犯罪被害者支援強化事業  
社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業  
高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事  
少年の立ち直り（社会参加・貢献活動）支援事業  
安全安心なサイバー空間構築推進事業  
薬物乱用防止対策事業

交通安全対策  
の推進

新

安全・安心な自転車利用促進事業  
歩道・自転車歩行者道の整備

子供や高齢者を守る  
交通環境の整備

高齢者交通安全対策事業  
児童・生徒を交通事故から守る  
「おうみ通学路交通アドバイザー」事業  
高齢者対象運転免許自主返納促進事業

## 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

### 持続可能な県土づくりプロジェクト <KPI>

◎県国土利用計画の見直し  
〔人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定〕

◎道路・橋・上下水道の  
長寿命化計画を34計画策定  
〔個別インフラごとの長寿命化計画の策定〕  
平成26年度 17計画  
→ 平成31年度 34計画

公共施設等マネジメントの推進  
社会インフラの戦略的維持管理  
歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり  
土地利用計画管理事業  
県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業  
河川改修事業  
土砂災害対策施設整備事業  
治山事業  
道路災害防除事業  
冬季において安全に通行できる道路の確保

### 交通まちづくりプロジェクト <KPI>

◎鉄道の乗車人員を維持  
〔鉄道の乗車人員〕(一日当たり)  
平成25年度 364,900人  
→ 平成31年度 365,000人

◎バスの乗車人員を維持  
〔バスの乗車人員〕(一日当たり)  
平成25年度 56,024人  
→ 平成31年度 56,000人

◎県道路整備開通延長  
〔湖国のみち開通目標における  
道路開通延長〕  
33km(平成27年度～平成31年度累計)

◎高速道路スマートインターチェンジの新設  
〔新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進〕

◎新 北びわこエリア地域交通活性化推進事業

湖西線利便性向上対策事業

◎新 人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業

大津湖南地域公共交通ネットワーク再構築調査検討事業

◎新 北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業

◎新 次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業

スマートIC、幹線道路等の計画的整備

補 「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業

補 近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業

琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助

歩道・自転車歩行者道の整備

## 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

<KPI>

◎犯罪率を全国平均以下で維持  
〔人口1万人当たりの刑法犯認知件数を  
全国平均以下で維持〕

(参考平成26年 87.5件(全国平均94.4件))

◎水害に強い地域づくり取組地区数を  
50地区  
〔水害に強い地域づくり取組地区数〕  
平成26年度 2地区  
→ 平成31年度 50地区(累計)

◎自主防災組織率を全国トップ10入り  
〔自主防災組織率〕  
平成25年度 86.8%  
→ 平成31年度 90%

災害医療コーディネーター研修事業

どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」

浸水被害危険度調査事業

◎新 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業

土砂災害に備えるための住民理解促進事業

原子力防災対策実効性向上事業

原子力防災対策強化事業

原子力災害医療体制整備事業

毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業

◎新 「防災カフェ」事業

防災教育・訓練の実施

東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業

メディア活用地域防災力向上事業

安全・安心地域づくり広報啓発事業

◎新 地域を守る消防団応援事業

地震対策連絡調整費

◎新 災害廃棄物処理計画策定事業【再掲】

災害時要配慮者支援体制整備事業

性犯罪被害者等への支援強化事業

犯罪の起きにくい社会づくり推進事業

地域安全まちづくり活性化事業

犯罪被害者支援強化事業

社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業

高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業

少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業

安全安心なサイバー空間構築推進事業

薬物乱用防止対策事業

◎新 安全・安心な自転車利用促進事業

高齢者交通安全対策事業

児童・生徒を交通事故から守る

「おうみ通学路交通アドバイザー」事業

高齢者対象運転免許自主返納促進事業

## 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

<KPI>

◎都市公園面積を6%アップ

〔都市公園総面積〕

平成25年度 1,221ha

→ 平成31年度 1,300ha

都市公園整備事業

滋賀県空き家団地リノベーション支援事業

# 重点テーマ7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

知事直轄組織、総合政策部、琵琶湖環境部、健康医療福祉部、土木交通部、警察本部

## 施策7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
公共施設等マネジメントの推進	社会インフラの戦略的維持管理のため、長寿命化にかかる各種計画の策定およびその取組を推進する。	7,168,567	耕地課、道路課、砂防課、都市計画課、住宅課、警察本部、流域政策局
社会インフラの戦略的維持管理	予防保全型維持管理の推進により、社会インフラの損傷などによる事故を未然防止し、県民の安全・安心な生活を確保する。	7,728,562	道路課、砂防課、住宅課、流域政策局
新 北びわこエリア地域交通活性化推進事業	北陸本線直流化10周年を契機に、今後の高速鉄道ネットワークの整備も見据え、さらなる北びわこ地域の鉄道利用者の増加を図り、広域鉄道網における北びわこエリアの優位性を高める。	5,000	交通戦略課
湖西線利便性向上対策事業	湖西地域が持続的に発展するうえで、重要な幹線交通である湖西線について、利用者の増加によるダイヤ改善、利便性向上へつなげるため、湖西地域の魅力や認知度の向上、地元や旅行者の利用促進および強風対策等に取り組む。	7,000	交通戦略課
新 人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業	人口減少社会において地域の活力を維持、強化するため、将来にわたって持続可能な本県の公共交通のあり方について検討を行う。	8,750	交通戦略課
大津湖南地域公共交通ネットワーク再構築調査検討事業	大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした広域エリアで「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、新交通システムの導入可能性の検討を行う。	22,500	交通戦略課
新 北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業	北陸新幹線敦賀以西の開業を見据え、過去の新幹線整備事例の分析やシミュレーション等を実施することで、本県の効用を最大化する方策を調査・検討する。	30,000	交通戦略課
新 次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業	本県が持つ「地の利」を活かしつつ、ストック効果を高め、滋賀のポテンシャルをさらに引き上げられるような道路交通基盤を構築するため、総合戦略を踏まえた次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」の検討を行う。	12,000	道路課
スマートIC、幹線道路等の計画的整備	道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出によるストック効果の発現、地域間交流の促進等を目指す。	11,910,896	道路課
補 「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業	草津線の利用促進や沿線地域の活性化を図るため、沿線地域の官民が一体となって、「忍者」をテーマにしたコンテンツの魅力向上や受入環境の整備、情報発信に取り組む。	50,000	交通戦略課
補 近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業	近江鉄道創立120年を契機として、鉄道利用の促進と沿線地域の活性化を図るため、沿線地域が連携して地域の魅力を発信するとともに、新たな観光資源の創出に取り組む。	4,000	交通戦略課
琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助	琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。	10,676	交通戦略課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
歴史的街道のつながりある 景観形成によるまちづくり	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	1,487	都市計画課
土地利用計画管理事業	滋賀県国土利用計画審議会の開催等、滋賀県国土利用計画の改定に向けた検討を行う。	1,291	県民活動生活課
県民の安全・安心を守る建設 産業魅力アップ事業	建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。	11,033	監理課
都市公園整備事業	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。	225,930	都市計画課
滋賀県空き家団地リノベーション支援事業	社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援することにより、若い世代の転入を促し、地域の活性化につなげるとともに、住宅団地の再生を図る。	5,260	住宅課
	小計	27,202,952	

施策 7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
災害医療コーディネーター研 修事業	災害医療コーディネーターに対し、資質向上・業務の標準化のために講習会を実施する。	1,500	健康医療課
どのような洪水からも命を守る 「流域治水推進事業」	水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。	32,809	流域政策局
浸水被害危険度調査事業	流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。	5,700	道路課
水害に強い安全安心なまち づくり推進事業	浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するため、既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援を行う。	4,000	流域政策局
河川改修事業	大雨による洪水被害を軽減するため、河積拡大・流路是正・天井川の切下げ・堤防強化等の河川整備を推進する。	7,453,544	流域政策局
土砂災害に備えるための住 民理解促進事業	気候変動に伴い激甚化する土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守るため、地域の災害リスクや警戒避難の重要性についての砂防出前講座等を実施して、自助・共助による地域防災力の向上を図る。	394	砂防課
土砂災害対策施設整備事業	土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守ることを最優先に、人家と共に要配慮者利用施設、防災拠点、重要交通網を保全する対策施設整備を行う。また、大雨時の土砂災害警戒情報等を、県内市町や一般住民へ伝達する情報システムの充実を図る。	3,111,518	砂防課
治山事業	琵琶湖の水源涵養とともに山地に起因する災害から県民の生命と財産の保全を図るため、森林整備保全事業計画に基づき、緊急かつ計画的に推進する。	1,628,000	森林保全課
原子力防災対策実効性向上 事業	実効性ある多重防護体制の構築・強化を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進のための取組を実施する。	3,539	防災危機管理局
原子力防災対策強化事業	多重防護体制を確立し原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画推進、原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。	10,151	防災危機管理局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
原子力災害医療体制整備事業	地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の検討や、被ばく医療に従事する人材の育成支援を行う。	980	健康医療課
毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業	びわ湖放送において、気象情報、健康管理情報、生活インフラに関する情報の提供や、特徴的な取組を行っている自主防災組織を紹介する番組を365日放送し、地域の防災力向上や県民の暮らしの安全・安心につなげる。	20,000	広報課
県民と知事との県政テレビ対話事業	多様な県民の声を県政に届ける機会の更なる充実のため、県政の重要課題に関するテーマについて、スタジオで県民と知事が対話し、これを視聴する県民から意見等を募集するテレビ番組を制作放送する。	6,500	広報課
新 「防災カフェ」事業	危機管理センターの研修・交流事業の一環として、様々な危機事案の対応に関心のある団体や個人が気軽に防災について語り合うことができる交流の機会と場所の提供を行う。	4,994	防災危機管理局
防災教育・訓練の実施	災害時に迅速、的確に対応できる体制づくりと県民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関や地域住民等が相互に連携を強化しながら円滑な応急対策活動ができるような実践的な訓練として、総合防災訓練を実施する。	2,850	防災危機管理局
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	県民の防災意識の向上、東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建等を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや、今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。	500	防災危機管理局
メディア活用地域防災力向上事業	県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ確かな広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様様を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。	4,300	防災危機管理局
安全・安心地域づくり広報啓発事業	平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。	9,570	防災危機管理局
新 地域を守る消防団応援事業	地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店制度」を創設する。	4,675	防災危機管理局
地震対策連絡調整費	地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、各種研修を行う。	1,573	防災危機管理局
災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時に、高齢者や障害者など避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における避難体制整備を進める。	1,770	健康福祉政策課
道路災害防除事業	近年多発する集中豪雨や台風の影響による道路の通行規制が頻発しており、地域の孤立や緊急車両の不通を回避するため、道路法面対策を実施し、大雨時でも通行可能な信頼性の高い道路を目指す。	1,336,069	道路課
冬季において安全に通行できる道路の確保	冬季降雪・積雪時において、日常生活や産業活動への影響を最小限に抑制するため、融雪施設等の整備や除雪を実施し、信頼性の高い道路を目指す。	534,931	道路課
	小計	14,179,867	

施策7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
性犯罪被害者等への支援強化事業	性犯罪被害者の性感染症検査等にかかる再診料や検査費用及び身体犯被害者の初診料や診断書経費等を公費負担し、被害者の負担軽減を図るものである。	2,537	警察本部 (警察県民センター)



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図るものである。	3,118	警察本部 (生活安全企画課) (少年課)
地域安全まちづくり活性化事業	警察署による市町等への犯罪情報の提供が行われ、地域の特性を踏まえた子ども・女性・高齢者・障害者等の犯罪弱者を犯罪から守る活動を推進するため、地域の防犯力を活性化させるとともに、地域の絆で犯罪を防ぐという社会機運を高め、県民の安全や安心を高める。	3,000	県民活動生活課
犯罪被害者支援強化事業	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1カ所で提供し、被害者の心身の負担を軽減しその回復を図るため、「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOGO」の体制を整備・強化し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施する。	3,700	県民活動生活課
社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業	犯罪被害者遺族等を講師とする講演を開催し、犯罪被害者支援に関する社会活動への参加促進及び社会全体の規範意識の向上を図るものである。	511	警察本部 (警察県民センター)
高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業	高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、県内の老人クラブと連携し、高齢者による高齢者への防犯指導を行うものである。	1,051	警察本部 (生活安全企画課)
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の立ち直り支援等を目的とした社会参加・貢献活動型の取組みを推進するものである。	934	警察本部 (少年課)
安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	4,643	警察本部 (生活環境課)
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	16,226	薬務感染症対策課
安全・安心な自転車利用促進事業	自転車の安全利用に向けた取組の充実・強化を図るとともに、自動車中心の移動から公共交通機関や自転車を活用した移動への転換の促進を目指し、安全・安心に目的地へ移動できる環境の構築を図る。	6,700	交通戦略課 道路課
歩道・自転車歩行者道の整備	道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心・安全に暮らせる優しい県土の実現を目指す。	1,700,544	道路課
高齢者交通安全対策事業	高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事故事例の紹介冊子を作成するとともに、高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	4,043	交通戦略課 警察本部(交通企画課)
児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」事業	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、通学路における交通安全の一層の向上を推進し、安全で安心な通学路環境を持続するものである。	1,036	警察本部 (交通企画課)
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図るものである。	324	警察本部 (交通企画課)
	小計	1,748,367	

**県政全体を貫く大きな課題**





# □人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連施策

[総合戦略予算 計]

(単位：千円)

プロジェクト名	H27補正		H28当初		合計	
	件数	予算額	件数	予算額	件数	予算額
<b>(1) 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる</b>	<b>23</b>	<b>633,180</b>	<b>138</b>	<b>10,222,639</b>	<b>161</b>	<b>10,855,819</b>
① 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	0	0	33	5,359,124	33	5,359,124
② 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	0	0	40	3,715,697	40	3,715,697
③ 滋賀ウォーターバレープロジェクト	1	49,000	1	1,400	2	50,400
④ 次世代のための成長産業創出プロジェクト	6	163,689	21	199,242	27	362,931
⑤ 産業人材育成・確保プロジェクト	2	44,666	5	274,468	7	319,134
⑥ 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	1	39,802	15	214,974	16	254,776
⑦ 移住促進プロジェクト	2	33,709	0	0	2	33,709
⑧ 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	11	302,314	23	457,734	34	760,048
<b>(2) 人口減少の影響を防止・軽減する</b>	<b>4</b>	<b>69,793</b>	<b>168</b>	<b>49,018,133</b>	<b>172</b>	<b>49,087,926</b>
⑨ 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	1	11,106	41	1,420,509	42	1,431,615
⑩ 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	0	0	11	414,111	11	414,111
⑪ 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	1	4,687	26	982,501	27	987,188
⑫ 持続可能な県土づくりプロジェクト	0	0	10	28,975,002	10	28,975,002
⑬ 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	0	0	38	3,361,516	38	3,361,516
⑭ 交通まちづくりプロジェクト	2	54,000	9	13,707,366	11	13,761,366
⑮ 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	0	0	33	157,128	33	157,128
<b>(3) 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51</b>	<b>2,497,742</b>	<b>51</b>	<b>2,497,742</b>
⑯ 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	0	0	41	2,220,275	41	2,220,275
⑰ 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	0	0	5	33,307	5	33,307
⑱ 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	0	0	3	231,190	3	231,190
⑲ ひとつながりの地域づくりプロジェクト	0	0	2	12,970	2	12,970
<b>計</b>	<b>27</b>	<b>702,973</b>	<b>357</b>	<b>61,738,514</b>	<b>384</b>	<b>62,441,487</b>



# 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業	大学や企業と協働して、若者の出会いの場づくりに関するフォーラムを開催するなど、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。	20,000	子ども・青少年局
淡海子育て応援団事業	企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「淡海子育て応援団」としてその情報を県民に発信する。	2,918	子ども・青少年局
小児在宅療育支援事業	NICU等長期入院児の在宅療養への移行支援を行うとともに、慢性的な疾病で長期療養している児の健全育成、自立促進を図る。	21,479	健康医療課
周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	344,183	健康医療課
乳幼児医療費対策費	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	1,013,816	健康医療課
男性不妊治療助成事業	精巣内精子生検採取法(TESE)または精巣上体内精子吸引採取法(MESA)等の手術に要する経費を助成する。	4,500	健康医療課
不妊治療助成事業	不妊に悩む夫婦の高額な特定不妊治療費に対する助成制度・助成金を計上する。	278,283	健康医療課
妊娠期からの虐待予防対策促進事業	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	7,700	子ども・青少年局
⑨ 多子世帯子育て応援事業	安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めるため、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	139,396	子ども・青少年局
家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	1,088	子ども・青少年局
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	1,854	子ども・青少年局
保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。	9,198	子ども・青少年局
保育士修学資金貸付事業	保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るため、修学資金の貸し付けを行う。	881,741	子ども・青少年局
子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う民間保育所等の施設整備などに対して、経費を補助する。	904,712	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。	119,416	子ども・青少年局
子育て支援員養成事業	多様な保育サービスを担う人材を確保し、資質の向上を図るため、子育て支援員を養成する。	2,655	子ども・青少年局
地域少子化対策強化事業	県・市町を通じて、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行う。	75,000	子ども・青少年局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町町に対して、経費を補助する。	1,404,354	子ども・青少年局
児童虐待防止対策事業	虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。	38,997	子ども・青少年局
新 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業	自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。	1,000	子ども・青少年局
新 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。	4,571	子ども・青少年局
里親支援ネットワーク事業費(里親支援事業)	里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。	7,000	子ども・青少年局
家庭養護促進事業	里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3,500	子ども・青少年局
児童養護施設等運営費(自立支援ホーム委託、退所児童等アフターケア事業委託)	児童養護施設等で措置されている子どもおよび家庭養育が困難な子ども等、社会的養護が必要な児童の健全育成および自立支援を図る。	28,357	子ども・青少年局
しごとチャレンジ推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観や勤労観を育むきっかけ作りを行う。	3,000	労働雇用政策課
「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,000	子ども・青少年局
新 UIJターン助成事業	都市圏で働く人材の本県へのUIJターンを促進するため、企業が雇用契約の前に企業と人材の双方の見極めを行うために実施する「お試し就業」に要する経費に対し助成する。	14,361	労働雇用政策課
女性のターニングポイント応援事業	女性の継続就労を促進するため、働く女性のターニングポイント(結婚前および育休復帰前)に焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	879	女性活躍推進課
子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	15,851	労働雇用政策課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発および実践支援を行う推進員を配置し、セミナーの開催や企業への訪問・指導を行う。	2,699	労働雇用政策課
『俺の男女共同参画』推進事業	男性の多様な生き方を応援するため、固定的な性別役割分担意識にとらわれない生き方を実践している男性の姿を情報誌に掲載し発信する。また、男性の育児参画啓発冊子を作成し、男性の育児休業取得や育児参画を促進する。	2,512	女性活躍推進課
新 仕事と生活の両立支援事業	男女がともに仕事と生活の両立が実現できるよう、大学生等を対象とした働き方、生き方を考えるセミナーを開催する。また、「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どもとのかかわり方を夫婦等で考える講座の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	3,104	女性活躍推進課

# 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
教科指導力 ステップアッププロジェクト	「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高めるため、きめ細かな指導の充実や授業改善などの事業を総合的に実施し、小中学校児童生徒の学ぶ力を育成する。	35,605	学校教育課
新 「学びの変革」推進プロジェクト事業	モデル校において、基礎・基本に裏打ちされた「学びの好循環」を生み出す授業の研究や、ICTを活用したアクティブラーニング型授業の研究と実践を行い、変化・複雑化する課題解決に必要な資質・能力を育成する。 また、教科指導力に優れた教員をコアティーチャーに選出し、公開授業と授業研究会を実施して教員の指導力向上を図る。	5,183	学校教育課
しが英語力育成プロジェクト	小学校における英語の教科化を見据え、英語能力測定試験も活用しながら小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、高校生海外体験プログラムにより高校生が海外で異文化に触れ、英語を実際に活用する機会を充実させる。 さらに、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を拡大する。	17,221	学校教育課
学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校等の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。	2,381	生涯学習課
学級活動スキルアップ事業	小中学校の学級活動における話し合い活動を充実させ、児童生徒が協力して集団の生活を向上させようとする態度等の育成を図る。	594	学校教育課
新 小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業	小規模校における特色ある学校を支援するため、ICTの活用、小規模校間の連携、少人数学級や複式学級の効果的な在り方などをモデル校で研究し、成果を普及する。	550	学校教育課
自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	子どもの自尊感情を育み、学ぶ意欲や前向きに生きる意欲を高めるため、中学校区単位で学校、関係機関、家庭、地域等が連携し、子どもの自尊感情、学力、生活の状況調査・分析や実践・実証研究等を行う。	4,712	人権教育課
「美ココロ」パートナーシップ事業	滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,500	文化振興課
「うみのこ」活動費	小学校5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	36,511	びわ湖フローティングスクール
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力を育む活動に対して支援する。	107,580	森林政策課 森林保全課
びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)を実施する。	21,465	文化振興課
新 高等学校文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト	第39回全国高等学校総合文化祭「2015滋賀 びわこ総文」の開催により活発化した文化部活動の更なる発展に向け、次世代の文化芸術の担い手となる若手芸術家の育成や拠点校・伝統校の育成に向けた取組、新設部会や指導者がいない学校への支援、特別支援学校の文化活動の充実を図る。	5,500	学校教育課
湖っ子食育推進事業	児童生徒が「ぐっすり睡眠・しっかり朝食」を合言葉として生活習慣の改善に向けて取り組めるよう、学校を中心に家庭や地域と連携し啓発しながら、学校における計画的で継続的な食に関する指導の充実を図る。	503	スポーツ健康課
農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。	3,725	食のブランド推進課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
子どもの体力向上推進事業	県内の全児童を対象に運動時間「健やかタイム」を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体力向上に向けた方策を共有化して推進する。	4,414	スポーツ健康課
「地域で学ぶ」支援体制強化事業	障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことを推進するため、「インクルーシブ教育システムの構築と新しい学校づくり」をめざし、多様な学びの場を選択できる仕組みづくりのための市町との共同研究や適切な就学指導の推進、小中高等学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実等に取り組む。	33,945	学校支援課
インクルーシブ・プログラム推進モデル事業	特別支援学校と小中高等学校が連携しながら、スポーツ活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。	2,291	学校支援課
高等学校特別支援教育推進事業	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。	11,381	学校支援課
高等学校巡回チーム派遣事業	特別支援教育巡回チームの派遣により、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。	2,213	学校支援課
発達障害のある子どもへの支援強化事業	発達障害のある児童生徒の障害特性に応じた専門的な指導・支援の充実を図るため、市町の拠点校へ発達障害アドバイザーを配置し、障害特性に応じた指導・支援の充実と教員の専門性向上に向けた研究事業を行う。	15,576	学校支援課
高齢者とのふれあい交流事業	高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。	1,215	学校教育課
県立学校障害者雇用推進事業	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	18,996	教職員課
職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善を進めるとともに、「しがごと検定」の本格実施や社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究、「しがごと応援団」(障害者雇用応援企業登録制度)の創設に取り組む。	7,324	学校支援課
県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	2,007	学校教育課
専門高校プロフェッショナル人材育成事業	専門高校において、大学や研究機関、地域産業と連携した、新しいビジネスモデルの構築や新エネルギーへの対応などの研究開発等を行うことで、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	5,474	学校教育課
中学生チャレンジウィーク	子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。	739	学校教育課
子どもと向き合う時間の確保事業 <少人数教育の推進>	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、小中学校すべての学年で35人学級編制を実施する。	3,148,390	教職員課
スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーの派遣 ・小学校 :重点校(20校) 中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校 :公立全校(うち常駐校4校、小中連携校8校) ・高等学校:県立全校(うち重点校9校)	68,635	学校教育課
スクールカウンセラー拡充事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校重点校を充実させ、小学校段階からの相談体制の充実を図る。	60,715	学校教育課

新



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	28,304	学校教育課
いじめで悩む子ども支援事業	「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、必要に応じて、市町との連携を図る。	11,530	学校教育課
生徒指導緊急サポート事業	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	3,069	学校教育課
生徒指導緊急特別対応事業	警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	9,192	学校教育課
滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業	滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の推進を図る。	370	学校教育課
⑨ 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業	いじめや差別を許さない学校づくりを推進するため、研究推進校において子どもの主体性、多様性、持ち味といった視点を大切にした実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。	692	人権教育課
⑨ 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化	県立大学の地域課題解決に関するこれまでの取組をさらに深化させるとともに、これらの取組を効果的に広報・発信することで、課題解決型の人材育成モデルとして大学独自のブランドを確立し、全国から優秀な人材を確保して、人口減少社会における大学間競争に備える。	23,486	総務課
⑨ 「滋賀モデル」コミュニティ・スクール推進事業	県立学校において、地域とともにある学校づくりを推進し、豊かさを実感できる地域づくりに資する、「滋賀モデル」コミュニティ・スクールの立ち上げを進めるとともに、市町に向けて研修会等を通して普及・啓発を図る。	150	生涯学習課
⑨ 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業	県内製造業に働く技術者や理工系大学生が製品開発や研究のために必要とする技術・工学分野の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みづくりを通じて、新たな成長産業の創造を支援する。	4,500	図書館
学校図書館活用支援事業	学校図書館の活用事例をモデル的に示し、事業実施対象となる小中学校図書館が環境整備を行うとともに児童生徒が読書活動や学習活動を行えるよう支援する。 また、教員や学校司書、公立図書館職員およびボランティア等が参加する仕組みを通じて、学校図書館活用の普及を図る。	6,859	生涯学習課 図書館
学校における安全管理・安全教育の推進事業	危機管理意識の向上を図るため、校園長を対象としたトップセミナーを開催し、校園の危機管理に関する知識を深める。	200	スポーツ健康課

## 滋賀ウォーターバレープロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
補	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、案件の発掘調査や販路開拓支援を行うとともに、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。	49,000	商工政策課
	湖南省友好県省連携事業	技術研修員の交流等により培ってきた中国湖南省との協力関係のもと、両県省の若手経営者の交流を促進し、今後の県内企業のビジネス展開につなげる。	1,400	観光交流局

# 次世代のための成長産業創出プロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
	滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	県内各地域において、魅力的な商品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の魅力や役割等について、Webを活用して情報発信を行う。	5,200	中小企業支援課
	滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業	“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月を「滋賀の“ちいさな企業”応援月間」として定め、関係機関と連携してセミナーや施策説明会、相談会等を開催する。	2,247	中小企業支援課
補	異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組、とりわけ異分野・異業種との連携による取組を重点的に支援する。	52,436	商工政策課
	地域の創業応援隊事業	既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進を通じて、開業率の向上につなげる。	6,300	中小企業支援課
	しがインキュベーション施設入退居者販路開拓支援事業	創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入退居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	3,599	中小企業支援課
	地場産業新戦略支援事業	地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組や、産地独自の技術の継承を行う取組に対し支援を行う。	9,091	モノづくり振興課
補	滋賀の地域産業振興総合支援事業	県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業組合および地域特産品組合の戦略的な取組を支援する。	26,039	モノづくり振興課
	プロジェクトチャレンジ支援事業	滋賀県産業振興ビジョンに定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から事業化までの計画認定および認定計画に基づき企業が行う技術開発等に必要経費の一部を助成する。	52,112	モノづくり振興課
	ちいさなものづくり企業等成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	8,800	モノづくり振興課
新	外資系企業誘致促進事業	JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	9,500	モノづくり振興課
	成長産業サプライチェーン調査事業	裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。	2,900	モノづくり振興課
	近江金石会(県外版)	大都市圏において、「近江金石会(県外版)」を開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。	650	モノづくり振興課
	「Made in SHIGA」企業立地助成金	本県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。	40,000	モノづくり振興課

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業	びわ湖環境ビジネスメッセが今後も継続的に発展できるよう、主催者の企画機能強化を支援するとともに、来る第20回記念開催に向け、19回目の開催となるびわ湖環境ビジネスメッセ2016においてブレ20回企画としての催事を実施する。	9,000	モノづくり振興課
補	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	39,869	商工政策課
	海外環境見本市共同出展事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	4,850	モノづくり振興課
	海外展開支援事業	県内の中小企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するとともに、海外での見本市出展等に必要となる経費の一部を助成する。また、ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。	18,048	商工政策課
新	海外展開技術支援事業	高品質で国際的に競争力のある県内製品を世界に発信し、新たな販路を開拓するとともにブランド力の向上を図る。具体的には中小企業の負担となっている国際規格への技術支援および信楽焼製品の海外展開支援のための事業を実施する。	3,160	モノづくり振興課
補	健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。	19,377	モノづくり振興課
	聴覚・コミュニケーション医療センター事業	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	660	病院事業庁 (健康福祉政策課)
補	滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	16,268	モノづくり振興課
新	知財シーズ発掘・発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、企業間の交流・マッチングを促進し、県内企業の製品開発力の強化および技術力の高度化、高付加価値化を支援する。	500	モノづくり振興課
	産学官連携コーディネート拠点運営事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	12,000	モノづくり振興課
補	地域経済循環促進事業	地域における経済循環の促進を図るため、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等をつなげ、地域や社会の課題を組み合わせることにより、暮らしの安全・安心を支え、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	9,700	商工政策課
	魅力あるお店創出支援事業	開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	2,000	中小企業支援課
	商店街の元気・魅力発信事業	情報発信力の弱い商店街の潜在的な魅力を効果的な媒体を活用して発掘・発信する事業を展開することにより、さらなる商店街への集客・消費喚起につなげていく。	7,700	中小企業支援課
	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	925	中小企業支援課

# 産業人材育成・確保プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	本県製造業の中で特に高い成長性や雇用創出効果が見込まれる分野において、重点的に県内企業の人材確保や新分野への進出、研究開発による事業拡大等を支援するとともに、若年者を中心とした求職者の就労支援を行うことにより、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	251,861	労働雇用政策課
クリエイティブ産業活用モデル創出事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、クリエイター・クリエイティブ企業と製造業者とのマッチング会の開催やその異業種交流で生まれた案件に対する事業化支援を行う。	4,900	商工政策課
ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」	ものづくり企業に対し、生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。また、県内に広く「カイゼン」の実践を波及させ、実践企業の地域的集積を図るため、改善事例説明会等の開催および技術定着を支援する取組を実施する。	7,602	商工政策課
補 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業	雇用確保等に関する相談窓口の設置や、企業情報の収集を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業感の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業および農業法人等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	32,666	労働雇用政策課
中小企業人材育成促進事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、よりきめ細かに中小企業の人材育成を機動的に支援していくため、講師の人材バンクの構築や活用、施設外の会場の活用を図り、人材育成に対する相談や研修会等を企画し実施することで、中小企業の人材育成の促進を図る。	3,985	労働雇用政策課
新 しが統計アクション事業	県民の皆さんに、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。	6,120	統計課
補 地域創生のための経済分析・活用支援事業	地方創生における住民参加の有効なツールである地域経済分析システム(RESAS)の活用促進を図り、滋賀の地域創生につなげるため、本県の実情に応じたRESAS活用事例等の作成や民間向けのRESAS研修等を実施する。	12,000	企画調整課

# 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
ネクストチャレンジ推進事業	中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り離退職した中高年齢者の就労を支援する。	17,354	労働雇用政策課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	63,798	障害福祉課
働き・暮らし応援センター事業	障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。	9,671	障害福祉課
就労移行支援促進事業	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	2,600	障害福祉課
介護等の場における知的障害者就労促進事業	県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	11,500	障害福祉課
ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	5,648	労働雇用政策課
仕事と生活の調和推進事業	経済・労働団体や行政等が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運の醸成を図る。	486	女性活躍推進課
滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	48,909	女性活躍推進課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。	12,139	子ども・青少年局
⑨ 女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナーおよび企業を対象とした社員の在宅勤務や在宅ワーカーの活用などについてのセミナーを開催する。	5,710	女性活躍推進課
働く場における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、経営者等の意識改革、働く女性自身の資質向上および意欲高揚とネットワークづくりを進めるセミナーを開催する。また、女性活躍の実践事例を取り上げた啓発冊子を作成し発信することにより、女性が活躍する滋賀づくりを促進する。	2,822	女性活躍推進課
⑨ しがの女性活躍応援事業	働く場、地域活動等への女性の参画をはじめ、女性が多様な生き方や働き方を選択し、持てる力を存分に発揮できる社会の実現に向けた社会的気運の醸成を図るため、関係団体や行政等が連携して応援フォーラムを開催する。	445	女性活躍推進課
市町女性活躍推進事業費補助金	女性の活躍を推進するため、市町における取組に対する支援を行う。	8,000	女性活躍推進課
女性のチャレンジ支援事業	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。	967	女性活躍推進課
⑩ 補 みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業	働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲の向上につながる魅力発信や相談支援、人材確保の機会提供等を実施するとともに、これから社会に出る学生・生徒に対して働き方改革の理解と関心を深めるための啓発事業を実施する。	39,802	労働雇用政策課
若年者就労トータルサポート事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」において各種事業を展開し、相談から就職までの一貫した就労支援および県内中小企業の人材確保を図る。	24,925	労働雇用政策課



## 移住促進プロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
補	移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携することで、移住・交流の推進に取り組む。	16,909	市町振興課
補	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	森林山村地域において産業を創出し、新たな雇用と都市部からの移住につなげる取組を行う。	16,800	森林政策課 森林保全課



## 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
	「ココール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	首都圏展示会等に出展し、「ココール」の情報発信を行い、滋賀のブランド力の向上を図る。	2,414	商工政策課
	滋賀の感性を伝える「ココール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	3,408	商工政策課
補	滋賀の戦略的県外PR事業	首都圏等のメディアとの連携を強化し、滋賀の旬の話題を数多く取り上げてもらうことにより、県外の方々に対し効果的に情報発信を行う。	24,168	広報課
新	プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業	プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を、滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、滋賀のブランド力向上に取り組む。	9,380	企画調整課
	滋賀・びわ湖ブランド推進事業	「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、MUSUBU SHIGAの取組を県外イベントやWebの活用により、滋賀の価値を効果的に発信する。また、滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。	258,916	企画調整課
新	しが「食のおもてなし」プロジェクト実践支援事業	しが「食のおもてなし」プロジェクトチーム(仮称)を立ち上げ、大型観光キャンペーンと連動した食の発信企画の検討、食の発信企画のテスト実施を行う。	1,000	食のブランド推進課
	強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業	地域が一体となってブランド化を進める品目について、地理的表示などの知的財産の取得を推進するためセミナーの開催や専門家派遣を行うとともに、首都圏、京阪神圏でのブランド力向上を図るため、レストランフェアやマルシェを開催する。	19,550	食のブランド推進課
補	「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業	平成27年度末策定の「県産農畜水産物輸出戦略」にそって、関係機関や団体と連携して海外でのPRや商談機会の充実を図るとともに、意欲ある生産者等を支援し、県産食材の輸出促進を図る。	16,656	食のブランド推進課
新	海外展開ジェトロ活用促進事業	今後の県産農畜水産物の海外展開に向けて、ジェトロ貿易情報センターの支援機能を生産者等に実感していただくとともに、有望案件発掘のきっかけづくりにつなげるため、県内において出張相談会を開催する。	100	食のブランド推進課
補	近江牛魅力発信事業	東京において近江牛の魅力を発信する活動を支援するとともに、近江牛を核としたインバウンド観光の実施によって県内に訪日観光客を誘致することで、生産と消費の好循環、ブランド価値向上の好循環を目指す。	28,719	畜産課
新	「近江牛」ブランド力磨き上げ事業	近江牛を他のブランド牛と差別化を図るため、地理的表示保護制度登録に向けた地域と結びついた近江牛の生産体制を構築するため、検討会議の開催、飼養実態調査を行う。	375	畜産課
	「琵琶湖八珍」ブランド化事業	安土城考古博物館企画展により発表された湖魚ブランド「琵琶湖八珍」を観光資源として定着させ、飲食店・旅館・土産物店など事業者による活用促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	3,966	水産課
	美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、また、地産地消の取り組みを進めるため、消費者の求める情報をタイムリーにインターネットで発信する。	4,500	食のブランド推進課
	もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。	4,700	食のブランド推進課
	「しがの水産物」流通拡大対策事業	県産水産物の流通拡大を図るため、イベントや物産展でのイメージアップ活動や、生産者が開催する直売会による消費促進活動に対して支援する。	700	水産課
	観光キャンペーン推進事業	大型観光キャンペーンの実施に向け、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携して推進協議会を設立し、その企画検討や調整を行うとともに、受入環境の整備を進める。	21,148	観光交流局

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
補	日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産を構成する文化財を中心に、「水の文化」を軸とした地域ならではの素材を活かし、観光ルートの開発や情報発信、地域のおもてなし環境の整備を推進し、観光振興につなげる。	20,962	観光交流局
	観光物産情報発信事業	ホームページやメディアを活用した情報発信、交通機関と連携したキャンペーンの展開、首都圏等で開催される観光展への出展などを通じ、多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。	36,964	観光交流局
補	国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアを中心にプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	40,063	観光交流局
補	ピワイチ観光推進事業	「ピワイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、滋賀を巡る旅づくりを推進し、自転車による観光を安心して楽しめる環境を整備するとともに、魅力ある観光資源を活かして、県内各地への周遊を促す取組を展開する。	24,146	観光交流局
	首都圏観光物産情報発信事業	首都圏において、大河ドラマの放映や、本県の文化財に関する展覧会の機会を活かして、観光PRや情報発信を積極的に展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	11,311	観光交流局
補	「ようこそ滋賀」魅力発信事業	マーケティング分析を活かした訴求力の高いPRコンテンツの作成やメディア展開などにより、滋賀の魅力積極的に発信し、観光地「滋賀」の認知度向上と誘客促進を図る。	34,000	観光交流局
新	ミシガン州友好交流推進事業	平成30年に迎える米国ミシガン州との姉妹提携50周年を見据え、県内の高校生に対して、滋賀県を英語で紹介する講座を実施し、次世代の交流を促進するなど、両県州の交流のさらなる発展の礎を構築する。	2,384	観光交流局
補	「ピワイチ」サイクルツーリズム推進事業	サイクルステーションやレンタルバイクなどのサポート環境の整備により、「ピワイチ」サイクリストの増加や地域の活性化につなげる。	73,600	交通戦略課 道路課
	地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	16,000	観光交流局
	教育旅行誘致事業	滋賀ならではのモデルコースを企画提案するほか、旅行代理店や学校教員に対するPRにより、修学旅行の誘致を積極的に進め、若い世代に滋賀県ファンを増やし、将来の観光誘客につなげる。	2,967	観光交流局
	コンベンション招致事業	国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力PRする。	2,970	観光交流局
補	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等が連携して結成した日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	20,000	観光交流局
	観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。	42,000	観光交流局
	映像誘致・ロケ支援事業	映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。	3,567	観光交流局
補	観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	20,000	観光交流局
	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	9,164	情報政策課
	「ウェルカム滋賀」推進事業	観光ボランティアガイドの活動により、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	250	観光交流局

# 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	退職シニアによる地域課題解決のためのコミュニティビジネス マネージャー養成支援事業	退職シニアのこれまでの知識や経験を活かした、社会貢献の仕組みづくりとして、地域課題解決のためのコミュニティビジネス マネージャーの養成を支援する。	1,700	医療福祉推進課
	レイカディア大学開催事業	高齢者の社会参加に対する意欲の高まりに応え、新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供することで、社会参加を促すとともに地域の担い手を養成する。	29,381	医療福祉推進課
	高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	高齢者の生活支援をサポートする市町の取組を支援するとともに、元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成することで、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。	6,308	医療福祉推進課
補	「滋賀らしいCCRC」の検討	「滋賀らしいCCRC」について、産・官・学・民の協働による検討体制を立ち上げ、その目指すべき方向性や姿、またその実現可能性などについて検討する。	11,106	秘書課政策推進室
	「障害高齢者」支援研究事業	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	300	障害福祉課
新	ひとつながりの共生社会推進事業	地域の支え合いによる共助の取組を活性化し、地域福祉の推進を図るため、地域の様々な組織や団体に対する課題の解決に向けた仕組みづくりをモデル的に支援する。	2,500	健康福祉政策課
新	しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業	多様な主体による協働を推進するため、情報共有化・情報交換のシステムや、政策形成段階における協働を推進するための仕組みの構築等を行う。	7,413	県民活動生活課 県民活動・協働推進室
	共生社会づくり推進事業	障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、障害福祉関係者のみならず、企業や県民が共に考え・行動する方策の検討や地域における共生社会づくりに向けた機運の醸成を図る。	696	障害福祉課
	健康寿命延伸プロジェクト	「健康いきいき21ー健康しが推進プラン」では「健康なひとづくり」と「健康なまちづくり」により健康寿命の延伸を目的としているため、全ての県民の健康を守る環境整備に資する事業を推進する。	2,845	健康医療課
新	国保保健事業の推進	平成30年度の国民健康保険の都道府県化に向けて、保健事業の目標や評価指標、市町との共同事業や県全体の保健事業の推進のための方針を示すことにより、県全体の保健事業を効果的かつ効率的に推進する。	117	医療保険課
	医療保険者保健事業推進事業	特定健診の受診率の向上および被保険者の健康意識の向上を図るため、受けやすい健診の仕組みづくりおよび親しみやすいキャラクターを効果的に活用した啓発を行う。	1,489	医療保険課
	老人クラブ等介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防が推進されるよう、その一端を担う老人クラブの介護予防活動の支援を行う。	6,764	健康医療課
	県民主導介護予防地域づくり促進事業	可能な限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町が実施する介護予防事業における人材育成や仕組みづくりの支援を行う。	969	健康医療課
	「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	健康情報提供事業で作成してきた有用な健康情報の活用により健康づくりの実践につなげるとともに、新たに国内外の先進的な情報の収集・分析・発信を行い、「自らの健康づくりを先進的に支える」仕組みを構築する。	2,850	病院事業庁 (健康医療課)
	がん対策強化事業	がん検診の受診率の向上に取り組むとともに、がん患者の就労対策等患者の不安解消と治療と生活の両立支援に取り組む。	22,187	健康医療課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	糖尿病の疾病管理の強化を目的に、圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病療養指導士等を活用し、糖尿病の正しい知識と技術の普及・啓発を推進する。	1,232	健康医療課
がん計画推進事業	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化等を行う。	79,164	健康医療課
がん在宅医療支援体制整備事業	がん診断・治療機器等の整備を行うとともに、がん医療にかかる人材育成のための教育・研修を行う。	2,003	健康医療課
ウイルス性肝炎対策事業	肝炎ウイルス感染者等の早期発見と早期治療の支援等により、肝硬変・肝がんの発症を予防し、ウイルス性肝炎対策を推進する。	38,659	業務感染症対策課
滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	県民一人ひとりが希望する在宅療養を進めるため、住民の理解を進める主体的な取組を支援する。	8,600	医療福祉推進課
圏域在宅医療福祉推進事業	二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかかる取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。	5,300	医療福祉推進課
新 暮らしの看護パワーアップ事業	訪問看護師の人材確保・育成のため、看護学生からの階層別研修を行うとともに、多様な看護サービスを提供する訪問看護ステーションの機能強化を図る。	6,646	医療福祉推進課
新 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業	多職種協働による在宅チーム医療の質の向上を図るため、医科大学等の専門的なサポートを受け、地域での在宅医療の実践事例の調査把握と情報提供等を行う。	6,600	医療福祉推進課
新 滋賀の医療福祉に関する調査事業	滋賀県保健医療計画の改訂等、今後医療福祉施策を推進する基礎資料とするため、県民の医療福祉・在宅看取り等に係る意識調査等を行う。	4,737	医療福祉推進課
訪問看護支援センター運営事業	訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。	16,300	医療福祉推進課
市町在宅医療・介護連携推進事業	市町において在宅医療・介護連携推進事業が平成30年度までに取組まれるよう、先進事例の情報提供等を行うセミナーを実施する。	705	医療福祉推進課
地域医療体制整備事業	地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器整備に対し支援する。	38,000	医療福祉推進課
医師確保対策の推進	県内の医師不足に対応するために、医師確保システムの構築や魅力ある病院づくり、働きやすい環境づくりの3本柱による総合的な対策を行う。	320,173	健康医療課
看護職員確保等対策の推進	県内の看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善に向けた取組や潜在看護職員の再就業を支援するため職場復帰に向けた研修・子育て支援を実施し、特に在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成を図る。	612,974	健康医療課
新 在宅療養を支える認定看護師育成事業	在宅療養を支える認定看護師を育成することにより、質の高い看護ケアを提供するとともに、地域の看護・介護職に対する教育・相談対応を行い、地域全体の看護および介護の質の向上を図る。	4,800	健康医療課
在宅医療人材確保・育成事業	在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで、医療・介護連携の推進を図る。	8,648	医療福祉推進課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
	しがの介護人材育成・確保対策推進事業	2025年を見据えた介護人材の確保・育成・定着を総合的、計画的に推進するため、関係団体で構成する人材育成・確保対策連絡協議会において、連携・協働の取組について検討、協議するとともに、介護職員の研修受講支援、障害者や外国人の介護職員養成等を推進する。	76,259 医療福祉推進課
	福祉人材バンク運営事業	湖北地域における、地域ニーズに応じたきめ細かな人材確保を図るため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	12,536 健康福祉政策課
⑨	地域医療研修支援事業	地域医療を一層充実したものとするため、チームとして機能し高い専門性を有する医療専門職を県内各地域で育成する。	18,000 病院事業庁 (医療福祉推進課)
	認知症医療介護連携・予防啓発事業	認知症の医療・介護・福祉・行政等の専門職による実践事例や研究を発表し、認知症にかかる医療介護連携体制の構築と優れた実践の普及を図る。	886 医療福祉推進課
	認知症医療・相談支援事業	認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族負担の軽減を図る。	25,399 医療福祉推進課
	認知症対策推進事業	一般病院における認知症対応力の向上や、認知症疾患医療センターを中心とした医療・介護連携体制の充実を図る。	18,119 医療福祉推進課
	若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	6,900 医療福祉推進課
⑨	病院診療連携構築モデル事業	病病診在宅連携を進めるため、病・病の機能分化・連携モデルを構築する。その成果を他地域への展開する。これにより、地域医療構想の分化・連携の推進や公立病院改革の「再編・ネットワーク化」に寄与する。	4,000 病院事業庁 (健康医療課)
⑨	「滋賀の先進医療」発信事業	県内で行われている先進医療の取組などについて、医療現場の人材と知見を活用し、県民の皆さんに信頼度の高い医療情報を提供して健康的生活を支援するとともに、将来の望ましい医療への展開を図る。	10,800 病院事業庁 (健康医療課)
	放射線治療支援体制構築事業	県立成人病センターが県全域におけるがん放射線治療体制の構築のために実施する事業のうち、放射線治療技術向上事業および支援体制構築検討事業に係る経費を負担する。	865 病院事業庁 (健康医療課)
	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	6,685 病院事業庁 (健康医療課)



# 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業	県内大学等有するエネルギー関連研究成果に対し、工業技術センターの橋渡し機能の強化・活用を図ることにより、滋賀県発エネルギーイノベーションの創出による地域産業活性化を目指す。	10,200	モノづくり振興課
⑨ エネルギー社会トップモデル形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	20,000	エネルギー政策課
⑨ 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業	新しいエネルギー社会の実現に向けて、県内の各セクターで構成する推進体制を整備し、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たな施策展開に向けた調査研究を行うとともに、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。	7,500	エネルギー政策課
スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。	54,900	エネルギー政策課
事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による創エネ・省エネ・スマート化の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や創エネ・省エネ設備等の整備に対して支援する。	56,500	エネルギー政策課
地域コミュニティ支援事業	地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。	4,259	エネルギー政策課
地域拠点づくり支援事業	災害等に強い地域拠点づくりを促進するため、市町や地域の事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入や調査検討に対して支援する。	248,402	エネルギー政策課
節電・省エネ行動実践促進事業	各種環境イベント等において「節電・省エネ提案会」を開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施する。	3,200	温暖化対策課
次世代自動車普及促進事業	運輸部門の温室効果ガスの削減を促進するため、環境性能に優れた次世代自動車を購入する事業者等に対して経費の一部を支援する。	5,733	温暖化対策課
木質バイオマス利活用促進事業	木材の有効活用を促進するために、家庭や事業書等に設置する薪ストーブやペレットストーブの導入経費について支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	県立高等技術専門校において、省エネルギーや再生可能エネルギーに関し住宅の施工技術等を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	417	労働雇用政策課

# 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」 プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	
東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ボートやカヌーなどの琵琶湖を活かした競技や、観光、産業、教育、文化などの分野において将来的に本県との交流発展が期待される国(地域)をターゲットとした事前合宿等の誘致を行うことにより、本県でスポーツを楽しむ国内外からの来訪者と県民との交流を創出する。	23,886	企画調整課	
しがスポーツの魅力総合発信事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県ゆかりのトップアスリートや、本県を本拠地として活躍するスポーツチームと連携し、滋賀のスポーツの魅力を総合的に情報発信することにより、子どもたちをはじめとする県民のスポーツの「する」「みる」「支える」活動を促進し、スポーツ振興と地域活性化を図る。	8,803	企画調整課	
障害者スポーツ推進事業	福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。	5,000	障害福祉課	
東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	オリンピック・パラリンピック東京大会に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、フェスティバル事業などを実施する。	11,604	文化振興課	
補	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	オリンピック・パラリンピック東京大会開催に併せて全国で展開される文化プログラムの県内での推進に向けた機運醸成を図るため、司馬遼太郎没後20年記念シンポジウムを開催する。	4,687	文化振興課
障害者芸術・文化活動推進事業	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。	28,000	障害福祉課	
「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たな「日本遺産」の認定の推進に取り組む。	900	文化財保護課	
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」を支援する。	9,800	文化振興課	
地域の元気創造・暮らしアート事業(「美の滋賀」創造事業)	アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進して、多彩な文化プログラムの展開・発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。	15,056	文化振興課	
新	世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂等保存修理魅力発信事業	長期間、保存修理に入る国宝延暦寺根本中堂・重文同廻廊の保存修理事業の期間中、観光客の減少をできるだけ少なくするため、所有者が実施する魅力発信事業に対して支援する。	5,000	文化財保護課
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約8,300点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。	19,567	文化財保護課	
「近江の心」を伝えるまつり継承・支援事業	まつりの保護団体と来訪者が交流する現地探訪会をモデル地区で実施し、まつりの魅力を地域と来訪者が共感できる場づくりを行う。	779	文化財保護課	
「戦国の近江」魅力発信事業	城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を発信する探訪や講座等を県内外で開催し、県来訪者の増加に取り組む。	751	文化財保護課	
「千年の美つたえびと」づくり事業	新生美術館におけるサポーター育成のため人材を養成し、社寺などで歴史遺産の魅力を来訪者に伝える講座を実施する。	1,543	文化財保護課	



事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
文化財保存基金を活用した文化財保存修理等の推進	文化財保存基金を活用し、「近江の文化財風土」ともいえる、地域で守られている文化財の計画的な保存修理等について、所有者等を支援する。	164,830	文化財保護課
人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	県内の史跡等でモデル地区を設定し、地域で活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などにより、来訪者との交流に取り組む。	585	文化財保護課
アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示を行うほか、トークイベントの開催や、外国語版の映像コンテンツ・ガイドブックを作成する。	9,734	文化振興課
アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成する全国ネットワークの活動を推進するほか、「新生美術館」がアール・ブリュットの発信拠点として機能するための準備を行う。	2,508	文化振興課
新生美術館整備事業	新たな美術館の実現に向け、設計および機能整備を行う。	171,066	文化振興課
みんなで創る美術館プロジェクト事業	「みんなで創る美術館」として、多くの県民の参画と連携のもとで整備を進めるため、フォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、県内各地と美術館を結ぶバスツアーの実施等を行う。	9,789	文化振興課
「美の滋養」の拠点をめざす展覧会開催事業	「美の滋養」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する。	24,632	文化振興課
美術館地域連携プログラム事業	美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。	3,000	文化振興課
国体に向けた競技力向上対策事業	次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および県立施設の老朽化した競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部に対して負担金を支出する。	176,520	スポーツ健康課
スポーツボランティア支援事業	スポーツを「支える」立場から、スポーツイベントやスポーツ事業の運営に携わる一般のボランティアを養成し、2020東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021を経て、2巡目国体の円滑な運営につなげるため、ボランティアネットワークの構築とボランティアの養成を行う。	778	スポーツ健康課
新県立体育館基本計画策定事業	老朽化に伴い、国体・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備が必要な県立体育館について、新たな整備に向け、基本計画および民生活調査を実施する。	25,203	スポーツ健康課
(仮称)彦根総合運動公園整備事業	平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県立彦根総合運動場を都市公園(主な施設:第1種、第3種陸上競技場、庭球場)として整備するための設計を行う。	260,367	企画調整課
希望が丘文化公園基本計画策定事業	希望が丘文化公園基本計画の策定に向けた業務委託および有識者による懇話会を行う。	2,800	文化振興課

新

# 持続可能な県土づくりプロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
公共施設等マネジメントの推進	社会インフラの戦略的維持管理のため、長寿命化にかかる各種計画の策定およびその取組を推進する。	7,168,567	耕地課、道路課、砂防課、都市計画課、住宅課、流域政策局、警察本部
社会インフラの戦略的維持管理	予防保全型維持管理の推進により、社会インフラの損傷などによる事故を未然防止し、県民の安全・安心な生活を確保する。	7,728,562	道路課、砂防課、住宅課、流域政策局
歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	1,487	都市計画課
土地利用計画管理事業	滋賀県国土利用計画審議会の開催等、滋賀県国土利用計画の改定に向けた検討を行う。	1,291	県民活動生活課
県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業	建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。	11,033	監理課
河川改修事業	大雨による洪水被害を軽減するため、河積拡大・流路是正・天井川の切下げ・堤防強化等の河川整備を推進する。	7,453,544	流域政策局
土砂災害対策施設整備事業	土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守ることを最優先に、人家と共に要配慮者利用施設、防災拠点、重要交通網を保全する対策施設整備を行う。また、大雨時の土砂災害警戒情報等を、県内市町や一般住民へ伝達する情報システムの充実を図る。	3,111,518	砂防課
治山事業	琵琶湖の水源涵養とともに山地に起因する災害から県民の生命と財産の保全を図るため、森林整備保全事業計画に基づき、緊急かつ計画的に推進する。	1,628,000	森林保全課
道路災害防除事業	近年多発する集中豪雨や台風の影響による道路の通行規制が頻発しており、地域の孤立や緊急車両の不通を回避するため、道路法面対策を実施し、大雨時でも通行可能な信頼性の高い道路を目指す。	1,336,069	道路課
冬季において安全に通行できる道路の確保	冬季降雪・積雪時において、日常生活や産業活動への影響を最小限に抑制するため、融雪施設等の整備や除雪を実施し、信頼性の高い道路を目指す。	534,931	道路課

# 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	しがの農林水産業就業促進事業	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材の確保を図るとともに、経営者に対して人材育成手法を学ぶ場を提供し、雇用就農における定着率を高める。	3,200	農業経営課
	しがの担い手体質強化総合支援事業	集落営農組織等の組織化・法人化の取組を支援するとともに、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。	303,099	農業経営課
新	しがの漁業担い手確保事業	琵琶湖漁業の担い手を確保するため、漁業に関する情報提供、短期研修制度の構築など、就業希望者の受け入れ体制の整備を図る。	6,922	水産課
	新規就農者確保事業	就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じ、準備型青年就農給付金を助成する(最長2年)。また、農業経営を開始した青年就農者(45才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。	226,194	農業経営課
新	みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業	生産者自らが「みずかがみ」を「守り、育てる」組織的な活動やマスメディアを活用したPR活動などを支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育てる。	15,414	農業経営課 食のブランド推進課
新	力強いしが型園芸産地育成支援事業	園芸作物の産地化に向けて、地域の創意工夫をこらした取組に対し、支援を行い、水田農業経営の安定および多様な園芸生産を図る。	39,400	農業経営課
新	新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業	各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る。	6,500	農業経営課
	しがの水田フル活用推進事業	近江米ブランドを確立するための特A取得プロジェクトなどの取組や麦大豆等の戦略作物の生産性の向上と生産コストの削減を図る取組などを支援し、米麦大豆を中心とする水田のフル活用を推進する。	17,064	農業経営課
	近江の野菜「漬物」で情報発信事業	伝統野菜や地域の特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	2,463	食のブランド推進課
新	キャトル・ステーション整備推進事業	畜産技術振興センターの繁殖雌牛供給機能および繁殖新技術を活用して、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を整備し、肥育素牛の安定供給を図る。	79,342	畜産課
新	繁殖和牛増頭支援事業	県内での子牛生産頭数を増加させるため、生産者が繁殖雌牛の増頭計画を策定し、実践した場合、その増頭実績に応じて奨励金を交付する。	7,500	畜産課
新	遊休施設等活用支援事業	近江牛の生産基盤拡大を図るため、離農農家の畜舎(遊休施設等)を改修して近江牛を飼養する取り組みに対して支援する。	7,750	畜産課
新	肉用牛肥育経営維持支援事業	肉用牛の安定供給・生産基盤を維持するため、肥育素牛の導入支援を行う。	10,400	畜産課
新	地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業	耕畜連携による県内飼料の自給を高めるため、集落営農組織等での収集供給体制を築く試行的な取組に対し支援する。また水田由来飼料の長期保管技術を確立させるため、保管利用現場での保存管理技術の実証を支援する。	3,090	畜産課
新	経腔採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立	畜産技術振興センターにおける胚生産機能を強化し、和牛子牛の安定確保を図るため、経腔採卵一体外受精による効率的な和牛胚の生産体制を確立する。	27,870	畜産課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業	滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用を継続支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。	11,500	畜産課
森林組合人材育成事業	地域の森林を一体的に管理する森林施業プランナーおよび素材生産に欠かせない技術者の育成を図ることで、森林組合の人材育成を行う。	5,260	森林政策課 森林保全課
しがの林業成長産業化推進事業	森林・林業の中核的担い手である森林組合の経営基盤を強化等を行い林業の成長産業化を目指す。	26,633	森林政策課 森林保全課
木造公共建築物等整備事業	公共施設等の木造化を推進するため、木造施設の建築等を支援する。	225,000	森林政策課 森林保全課
戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。	36,000	森林政策課 森林保全課
木の駅プロジェクト推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,000	森林政策課 森林保全課
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。	16,669	農業経営課 農村振興課
しがの里をめぐるものがたり応援事業	各地域で取り組まれている農村の魅力を活かした活動等を繋げる”ものがたり”を作成し、「しがの里”湖郷”(仮称)」として、PRしていくために組織された各管内の協議会の運営にかかる費用を計上する。	2,900	農村振興課
水土里強化対策事業	本県農業を支える土地改良区が、近年の社会情勢の変化に的確に対応し、運営基盤の強化が図れるよう調査および検討を行う。	8,200	耕地課
土地改良区運営支援事業	米価の低迷やTPPの大筋合意に対する農家の不安、施設の老朽化対策費用の増高や度重なる電気料金の値上げ等により逼迫する土地改良区の運営に対して支援する。	22,485	耕地課
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。	4,400	農業経営課
魅力ある河川漁業推進事業	河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	1,111	水産課
都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるために助言等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,993	農村振興課
棚田地域の総合保全対策	豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。	3,070	農村振興課
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	188,627	農村振興課
世代をつなぐ農村まるごと保全事業	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。また、この事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して、交付金を交付する。	1,172,200	農村振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
集落ぐるみ獣害対策促進事業	被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	202,100	農業経営課
環境こだわり農業支援事業	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	593,366	食のブランド推進課
環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業	琵琶湖・淀川流域(県内外)の消費者に対して、環境こだわり農産物のPRを行うため、キャンペーンや啓発資材の作成等を行う。	5,192	食のブランド推進課
6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進のため事業者がネットワークを構築して実施する販路開拓や商品開発等の取組を支援するとともに専門家派遣等によるサポート等を行う。	19,028	農業経営課
6次産業化ネットワーク活動整備事業	6次産業化認定者等が行う6次産業化ネットワークを構築して実施するプロジェクトの中で必要となる加工・販売にかかる施設・機械等の整備を支援する。	51,954	農業経営課
「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。	3,620	食のブランド推進課

# 交通まちづくりプロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	北びわこエリア地域交通活性化推進事業	北陸本線直流化10周年を契機に、今後の高速鉄道ネットワークの整備も見据え、さらなる北びわこ地域の鉄道利用者の増加を図り、広域鉄道網における北びわこエリアの優位性を高める。	5,000	交通戦略課
	湖西線利便性向上対策事業	湖西地域が持続的に発展するうえで、重要な幹線交通である湖西線について、利用者の増加によるダイヤ改善、利便性向上へつなげるため、湖西地域の魅力や認知度の向上、地元や旅行者の利用促進および強風対策等に取り組む。	7,000	交通戦略課
新	人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業	人口減少社会において地域の活力を維持、強化するため、将来にわたって持続可能な本県の公共交通のあり方について検討を行う。	8,750	交通戦略課
	大津湖南地域公共交通ネットワーク再構築調査検討事業	大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした広域エリアで「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、新交通システムの導入可能性の検討を行う。	22,500	交通戦略課
新	北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業	北陸新幹線敦賀以西の開業を見据え、過去の新幹線整備事例の分析やシミュレーション等を実施することで、本県の効用を最大化する方策を調査・検討する。	30,000	交通戦略課
新	次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業	本県が持つ「地の利」を活かしつつ、ストック効果を高め、滋賀のポテンシャルをさらに引き上げられるような道路交通基盤を構築するため、総合戦略を踏まえた次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」の検討を行う。	12,000	道路課
	スマートIC、幹線道路等の計画的整備	道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出によるストック効果の発現、地域間交流の促進等を目指す。	11,910,896	道路課
補	「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業	草津線の利用促進や沿線地域の活性化を図るため、沿線地域の官民が一体となって、「忍者」をテーマにしたコンテンツの魅力向上や受入環境の整備、情報発信に取り組む。	50,000	交通戦略課
補	近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業	近江鉄道創立120年を契機として、鉄道利用の促進と沿線地域の活性化を図るため、沿線地域が連携して地域の魅力を発信するとともに、新たな観光資源の創出に取り組む。	4,000	交通戦略課
	琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助	琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。	10,676	交通戦略課
	歩道・自転車歩行者道の整備	道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心して暮らせる優しい県土の実現を目指す。	1,700,544	道路課



# 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
災害医療コーディネーター研修事業	災害医療コーディネーターに対し、資質向上・業務の標準化のために講習会を実施する。	1,500	健康医療課
どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。	32,809	流域政策局
浸水被害危険度調査事業	流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。	5,700	道路課
(新) 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業	浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するため、既存住宅の増改築時の高上げ等や避難場所整備への支援を行う。	4,000	流域政策局
土砂災害に備えるための住民理解促進事業	気候変動に伴い激化する土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守るため、地域の災害リスクや警戒避難の重要性についての砂防出前講座等を実施して、自助・共助による地域防災力の向上を図る。	394	砂防課
原子力防災対策実効性向上事業	実効性ある多重防護体制の構築・強化を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進のための取組を実施する。	3,539	防災危機管理局
原子力防災対策強化事業	多重防護体制を確立し原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画推進、原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。	10,151	防災危機管理局
原子力災害医療体制整備事業	地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の検討や、被ばく医療に従事する人材の育成支援を行う。	980	健康医療課
毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業	びわ湖放送において、気象情報、健康管理情報、生活インフラに関する情報の提供や、特徴的な取組を行っている自主防災組織を紹介する番組を365日放送し、地域の防災力向上や県民の暮らしの安全・安心につなげる。	20,000	広報課
(新) 「防災カフェ」事業	危機管理センターの研修・交流事業の一環として、様々な危機事案の対応に関心のある団体や個人が気軽に防災について語り合えることができる交流の機会と場所の提供を行う。	4,994	防災危機管理局
防災教育・訓練の実施	災害時に迅速、的確に対応できる体制づくりと県民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関や地域住民等が相互に連携を強化しながら円滑な応急対策活動ができるような実践的な訓練として、総合防災訓練を実施する。	2,850	防災危機管理局
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	県民の防災意識の向上、東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建等を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや、今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。	500	防災危機管理局
メディア活用地域防災力向上事業	県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様子を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。	4,300	防災危機管理局
安全・安心地域づくり広報啓発事業	平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらしSafety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。	9,570	防災危機管理局



新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
地域を守る消防団応援事業	地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店制度」を創設する。	4,675	防災危機管理局
地震対策連絡調整費	地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、各種研修を行う。	1,573	防災危機管理局
災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時に、高齢者や障害者など避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における避難体制整備を進める。	1,770	健康福祉政策課
性犯罪被害者等への支援強化事業	性犯罪被害者の性感染症検査等にかかる再診料や検査費用及び身体犯罪被害者の初診料や診断書経費等を公費負担し、被害者の負担軽減を図るものである。	2,537	警察本部 (警察県民センター)
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図るものである。	3,118	警察本部 (生活安全企画課) (少年課)
地域安全まちづくり活性化事業	警察署による市町等への犯罪情報の提供が行われ、地域の特性を踏まえた子ども・女性・高齢者・障害者等の犯罪弱者を犯罪から守る活動を推進するため、地域の防犯力を活性化させるとともに、地域の絆で犯罪を防ぐという社会機運を高め、県民の安全や安心を高める。	3,000	県民活動生活課
犯罪被害者支援強化事業	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1カ所で提供し、被害者の心身の負担を軽減しその回復を図るため、「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO」の体制を整備・強化し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施する。	3,700	県民活動生活課
社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業	犯罪被害者遺族等を講師とする講演を開催し、犯罪被害者支援に関する社会活動への参加促進及び社会全体の規範意識の向上を図るものである。	511	警察本部 (警察県民センター)
高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業	高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、県内の老人クラブと連携し、高齢者による高齢者への防犯指導を行うものである。	1,051	警察本部 (生活安全企画課)
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の立ち直り支援等を目的とした社会参加・貢献活動型の取組みを推進するものである。	934	警察本部 (少年課)
安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	4,643	警察本部 (生活環境課)
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	16,226	薬務感染症対策課
安全・安心な自転車利用促進事業	自転車の安全利用に向けた取組の充実・強化を図るとともに、自動車中心の移動から公共交通機関や自転車を活用した移動への転換の促進を目指し、安全・安心に目的地へ移動できる環境の構築を図る。	6,700	交通戦略課 道路課
高齢者交通安全対策事業	高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事故事例の紹介冊子を作成するとともに、高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	4,043	交通戦略課 警察本部(交通企画課)
児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」事業	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、通学路における交通安全の一層の向上を推進し、安全で安心な通学路環境を持続するものである。	1,036	警察本部 (交通企画課)
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図るものである。	324	警察本部 (交通企画課)

新

# 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業	「琵琶湖保全再生計画」の策定に向けて、関係省庁等との調整および県民等との意見交換を行うとともに、琵琶湖の重要性について広く周知を図る。	14,000	琵琶湖政策課
	在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 (琵琶湖環境研究推進機構)	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。	28,600	環境政策課 (琵琶湖環境研究推進機構)
	琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究	琵琶湖環境研究推進機構の「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」の一環として主要魚介類の資源量を推定するとともに、餌生物と水産資源との関係を明らかにし、琵琶湖の水産生物生産力を総合的に評価する。	2,000	水産課
	水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	61,391	琵琶湖政策課
	湖沼水質保全計画推進事業	「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。	1,799	琵琶湖政策課
	水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。	58,000	琵琶湖政策課
新	南湖緊急水草刈取事業	コカナダモが急激に繁茂し、大規模な流れ藻となって生活環境に悪影響を及ぼしていることから、特に漂着量が多く、腐敗臭等により深刻な影響を受ける地域について、集中的に水草の表層刈取りを実施する。	72,000	琵琶湖政策課
	水草除去事業	水草の大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖中央部で水草の根こそぎ除去を実施する。	110,000	琵琶湖政策課
	南湖横断部水草除去事業	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある南湖中央部を結ぶ経路の水草を根こそぎ除去することにより、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。	7,600	琵琶湖政策課
新	水草対策技術開発支援事業	水草対策の技術提案を広く募集するとともに、企業や大学との共同研究により、水草の除去や有効利用の高度化を図る。	5,650	琵琶湖政策課
	湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	第16回世界湖沼会議に参加し、琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信することで、途上国への国際貢献やネットワーク強化等を行う。	3,700	琵琶湖政策課
	汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,200	下水道課
	淡水環境プラザ管理運営事業	淡水環境プラザを活用し、企業等が行う下水処理に関する技術展示やセミナー、技術の研究開発について支援する。	26,584	下水道課
	マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,500	琵琶湖政策課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な取水施設等の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。	170,642	琵琶湖政策課
新 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業	赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けてモデル指定し、南湖水域では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖水域では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。	63,866	水産課
新 アユ初期加入量・漁獲影響評価研究	アユのふ化日を詳細に把握することにより、ふ化時期の違いと漁獲の時期や量との関係を明らかにし、他の資源調査データと連動させて、精度の高い資源・漁獲動向予測技術を確立させるための基礎資料とする。	2,300	水産課
外来魚産卵期集中捕獲事業	電気ショッカーボートによる外来魚駆除について、漁業者が行えるようにするための体制整備(適正使用講習会等)を図るとともに、駆除効果の調査を行う。	6,300	水産課
セタシジミ資源の回復・向上試験事業	シジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。	2,900	水産課
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業	特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャネルキャットフィッシュとコクチバスの高外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。	2,850	水産課
外来魚駆除促進対策事業・外来魚駆除フォローアップ事業	漁業者による外来魚捕獲・回収に要する経費に対して補助を行うほか、県主導による漁法・時期を指定した外来魚集中駆除を行う。	52,835	水産課
水産基盤整備事業	ニゴロブナやセタシジミ等の産卵繁殖場(水ヨシ帯、砂地)の造成とその維持管理、種苗放流による資源添加対策を行う。	373,315	水産課
多様で豊かな湖づくり推進事業	ニゴロブナ、ビワマス、ウナギの種苗放流を実施するとともに、アユ産卵用人工河川を効率的に運用し、琵琶湖の豊かな水産資源の回復維持を図る。	54,592	水産課
ホンモロコ資源緊急回復対策事業	厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により緊急的な資源回復を図る。	17,356	水産課
ホンモロコ繁殖要因の解明研究	ホンモロコの産着卵は琵琶湖の水位操作による干出で死亡することがわかっているため、本種の産卵繁殖場のうち、特に重要と考えられる琵琶湖や内湖について、再生産状況を把握し、より良い水位操作方法を提言する。	599	水産課
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。	6,221	自然環境保全課
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。	96,900	自然環境保全課
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し、外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	8,100	自然環境保全課
生物多様性しが戦略の展開事業	平成26年度に策定した「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性に対する理解と行動を促す取組を進める。	2,000	自然環境保全課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	生息の増加、生息区域の拡大に伴い深刻化しているニホンジカによる農林業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	107,500	自然環境保全課
新規コロナ一等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロナー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策への助成を行う。	1,000	自然環境保全課
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において、銃器による駆除や防鳥糸の設置などの被害防除対策を実施する。	15,886	水産課
新 災害廃棄物処理計画策定事業	「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するため、県内の災害に係る被害想定に基づき、災害廃棄物発生量および処理可能量の推計並びに処理方法等の調査・検討を行う。	5,000	循環社会推進課
体系的な環境学習推進事業	「第三次滋賀県環境学習推進計画(仮称)」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。	2,231	環境政策課
環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	1,851	環境政策課 琵琶湖博物館
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	3,000	自然環境保全課
新 「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業	子供たちが「びわ湖の魚はおいしい!」と体感できるよう、学校給食にビワマスなどの湖魚を供給するとともに、新メニュー開発を促進するサンプルを提供する。	13,400	水産課
新 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を体験してもらう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	2,000	環境政策課
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分としてC展示室と水族展示室のリニューアル工事を行うとともに、第2期分として交流空間のリニューアルに係る展示・建築設計等を行う。	784,589	環境政策課 琵琶湖博物館
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。	27,300	環境政策課 琵琶湖博物館
「びわ湖の日」活動推進事業	「びわ湖の日」の展開を事業者等との協働・連携により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。	718	環境政策課

## 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	「世界農業遺産」の認定に向けて、準備会を設立し、推進体制の構築を図るとともに、プロモーション資料の収集やシンポジウムの開催による情報発信等を行う。	14,960	農政課
新	環境こだわり農業総合的調査	「世界農業遺産」の認定に向けて、環境こだわり農業について調査を行う。	1,800	食のブランド推進課
新	滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業	滋賀の農業や農村文化、歴史、自然環境を育んできた貴重な歴史的遺産である農業水利システムを後世に引き継ぐため、システムの過去からの変遷、およびこれに関わる生活文化や水物質循環等との関わりについて調査する。	7,900	耕地課
新	琵琶湖とつながる生きものたんぼ物語創造プロジェクト	魚のゆりかご水田を含む「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を更に県内各地に広げ、「生きものたんぼ物語」として支援するため、各種工法の効果検証とともに、取組組織のネットワーク化を進める。	6,847	農村振興課
新	豊かな生きものを育む水田づくり出前事業	「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を広く普及啓発するため、出前授業や県内外の都市部へのPR活動を活動団体と共同で実施する。	1,800	農村振興課

# 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
都市公園整備事業	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。	225,930	都市計画課
滋賀県空き家団地リノベーション支援事業	社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援することにより、若い世代の転入を促し、地域の活性化につなげるとともに、住宅団地の再生を図る。	5,260	住宅課

## “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
① 子どもの貧困をみんなで考え、支えるプロジェクト事業	子どもの支援に関わる団体・者を対象とした研修や意見交換を行い、一緒に考え、取組の拡大につなげる。	850	子ども・青少年局
① みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業	地域の子どもの居場所となる「淡海子ども食堂」を普及促進するため、コーディネーター設置等の支援を行う。	12,120	子ども・青少年局



# TPP 関連施策

11,543,512 千円

## TPPを活用した国際展開の促進

54,058 千円

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
補	滋賀の地域産業振興総合支援事業 (海外販路開拓支援事業)	地場産業の各組合に対し、海外市場の情報や海外展開のノウハウを提供するとともに、各組合が実施する、海外戦略の策定、新たな商品開発、海外見本市への出展、広告宣伝などの取組に対し支援を行い、本県地場産品の販路開拓と生産拡大に結びつける。	9,000	モノづくり振興課	重点テーマ3
	海外展開支援事業	県内の中小企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するとともに、海外での見本市出展等に必要となる経費の一部を助成する。また、ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。	18,048	商工政策課	重点テーマ3
	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	日本最大級の環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」を開催するとともに、海外で開催される環境関連見本市に県内企業とびわ湖環境ビジネスメッセコーナーを共同出展する。	23,850	モノづくり振興課	
新	海外展開技術支援事業	高品質で国際的に競争力のある県内製品を世界に発信し、新たな販路を開拓するとともにブランド力の向上を図る。具体的には中小企業の負担となっている国際規格への技術支援および信楽焼製品の海外展開支援のための事業を実施する。	3,160	モノづくり振興課	重点テーマ3

## TPPを契機とした本県産業の振興

509,212 千円

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
補	異分野・異業種連携イノベーション 創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組、とりわけ異分野・異業種との連携による取組を重点的に支援する。	52,436	商工政策課	重点テーマ3
	中小企業経営革新支援事業 (市場化ステージ支援事業補助金)	中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階(市場化ステージ)にある事業について、商品化、販路開拓等の経費の一部を助成する。	13,800	中小企業支援課	
新	知財シーズ発掘・発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、企業間の交流・マッチングを促進し、県内企業の製品開発力の強化および技術力の高度化、高付加価値化を支援する。	500	モノづくり振興課	重点テーマ3
	ものづくり技術高度化事業	県内製造業に必要な「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援するため、外部評価を受けた研究を行う。	3,569	モノづくり振興課	
	滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	本県の特長や優位性を活かしながら、戦略的分野において産業政策と一体となった雇用施策を推進する。	259,513	労働雇用政策課 商工政策課 モノづくり振興課	重点テーマ3
補	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	39,869	商工政策課	重点テーマ3
補	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、案件の発掘調査や販路開拓支援を行うとともに、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。	49,000	商工政策課	重点テーマ3
新	企業誘致推進事業 (外資系企業誘致促進事業)	JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	9,500	企業誘致推進室	重点テーマ3

補	国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	40,063	観光交流局	重点テーマ5
補	日本遺産魅力発信推進事業	日本遺産を構成する文化財を中心に、「水の文化」を軸とした地域ならではの素材を活かし、観光ルートの開発や情報発信、地域のおもてなし環境の整備を推進し、観光振興につなげる。	20,962	観光交流局	重点テーマ5
補	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等が連携して結成した日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	20,000	観光交流局	重点テーマ5

### 農林水産業の体質強化のための対策(攻めの対策)

9,069,051 千円

●全般		98,167 千円			
	事業名	事業概要	予算額(千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
補	「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業	県産食材の輸出にチャレンジする意欲ある生産者のすそ野拡大や、海外での商談機会の充実、トッププロモーション、バイヤー招請等を実施する。	16,656	食のブランド推進課	重点テーマ5
補	近江牛 魅力発信事業	東京において近江牛の魅力を発信する活動を支援するとともに、近江牛を核としたインバウンド観光の実施によって県内に訪日観光客を誘致することで、生産と消費の好循環、ブランド価値向上の好循環を目指す。	28,719	畜産課	重点テーマ5
	強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業	地域が一体となってブランド化を進める品目について、地理的表示などの知的財産の取得を推進するとともに、県外展開を積極的に図る生産者団体と連携して、首都圏、京阪神での認知度向上を図る。	19,550	食のブランド推進課	重点テーマ5
	農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業	学校給食を通じて子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労等を伝えることにより、食の大切さへの理解を促すとともに、教材活用等により滋賀の農畜水産物に対する理解を促進する。	3,725	食のブランド推進課	重点テーマ1
	環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業	琵琶湖・淀川流域(県外)の消費者に対して、メディアを通じた情報発信やPR・啓発のための資料作成等を行う。	5,192	食のブランド推進課	重点テーマ5
新	海外展開ジェトロ活用促進事業	海外展開に向けて、ジェトロとの連携や活用を推進するため、講師を招いて生産者団体や生産者、県内自治体に向けセミナーや意見交換会を行う。	100	食のブランド推進課	重点テーマ5
新	しが「食のおもてなし」プロジェクト実践支援事業	しが「食のおもてなし」プロジェクトチーム(仮称)を立ち上げ、大型観光キャンペーンと連動した食の発信企画の検討、食の発信企画のテスト実施を行う。	1,000	食のブランド推進課	重点テーマ5
	農業生産工程管理手法(GAP)普及促進事業	GAPの普及啓発活動や指導者の育成を行う。	350	食のブランド推進課	
	食肉流通機構整備推進事業 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業	衛生的で安全な畜産物を供給するため、牛のと畜ラインで高度な衛生管理手法である「HACCP方式」を導入し、他との畜場との差別化、集畜促進による収益向上、安全安心な県産食肉ブランドづくりをめざし、運用に必要な経費を支援する。	11,500	畜産課	重点テーマ5
	家畜衛生対策事業費	飼養衛生管理基準の遵守指導、慢性疾患の低減対策の推進などにより、畜産農家の生産性向上と畜産物の安全性確保の取り組みを支援する。	4,416	畜産課	
	琵琶湖八珍ブランド化事業	新たな湖魚ブランド「琵琶湖八珍」の観光資源としての定着を図るため、飲食店、旅館など事業者による活用の促進と、観光客や消費者にPRを行う	3,966	水産課	重点テーマ5
	都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,993	耕地課・農村振興課	重点テーマ5

●農業		8,177,768 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
補	しがの担い手体質強化総合支援事業 (担い手確保・経営強化支援事業)	550,000	農業経営課	重点テーマ5
補	しがの担い手体質強化総合支援事業 (中山間地域等担い手収益力向上支援事業)	8,000	農業経営課	重点テーマ5
補	県営かんがい排水事業	266,280	耕地課	
補	県営経営体育成基盤整備事業	121,501	耕地課	
	農地中間管理事業推進費	122,244	農業経営課	
	農地中間管理事業促進費	1,057,880	農業経営課	
	しがの担い手体質強化総合支援事業	303,099	農業経営課	重点テーマ5
新	しがの農林水産業就業促進事業	3,200	農業経営課	重点テーマ5
	青年農業者等育成確保推進事業費	8,977	農業経営課	
	新規就農者確保事業費	226,194	農業経営課	重点テーマ5
	女性のためのアグリビジネスサポート事業	4,400	農業経営課	重点テーマ5
	6次産業化ネットワーク活動推進事業	19,028	農業経営課	重点テーマ5
	6次産業化ネットワーク活動整備事業	51,954	農業経営課	重点テーマ5
	しがの水田フル活用推進事業	17,064	農業経営課	重点テーマ5
新	力強いしが型園芸産地育成支援事業	39,400	農業経営課	重点テーマ5
新	産地競争力の強化対策事業 (産地パワーアップ事業費補助金)	200,000	農業経営課	
	産地競争力の強化対策費事業 (産地競争力の強化対策事業費補助金)	420,000	農業経営課	
新	みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業	15,414	農業経営課 食のブランド推進課	重点テーマ5

	農業大学校管理運営費 (うち、協同農業普及事業)	農業大学校における専門技術や経営学習の充実強化を図る。	9,950	農業経営課	
	普及事業運営費 (うち、産地ブランド発掘事業)	普及指導活動による技術・経営革新の支援を行う。	2,889	農業経営課	
	緊急的技術課題早期実用化推進普及事業費	本県農業振興のため緊急的に技術確立が必要な課題について、農業現場への新技術の早期普及と定着化を進める。	800	農業経営課	
	県営かんがい排水事業	安定した農業用水の確保、農地の排水不良を解消するため、農業水利施設の整備・更新を行う。	2,760,840	耕地課・農村振興課	
	県営経営体育成基盤整備事業	老朽化した末端農業水利施設の更新整備を実施にあわせ、担い手への農地の利用集積を推進し、大規模な農業経営の実現を図る。	536,228	耕地課・農村振興課	
	県営中山間地域総合整備事業	中山間地域の優良農地を保全するため、耕作放棄地の解消または利活用と一体的に生産基盤の整備を実施	81,127	耕地課・農村振興課	
	団体営かんがい排水事業	安定した農業用水の確保、農地の排水不良を解消するため、農業水利施設の整備・更新を行う。	83,486	耕地課・農村振興課	
	(団体営)農業水利施設保全合理化事業	安定した農業用水の確保、農地の排水不良を解消するため、農業水利施設の整備・更新を行う。	44,600	耕地課・農村振興課	
	大規模土地改良事業計画調査費	農業の近代化、農地の汎用化等により生産性向上を図る土地改良事業の計画調査に対する助成	1,692	耕地課・農村振興課	
	単独小規模土地改良事業	農業の生産性向上や農業構造の改善等に資するための小規模な土地改良事業を実施	20,000	耕地課・農村振興課	
	国営土地改良事業費負担金	国営土地改良事業の施工に伴う県負担金	756,630	耕地課・農村振興課	
	県営農地防災事業(用排水施設整備・特定農業用管路等特別対策)	脆弱化した用排水施設等について、未然に災害発生を防止するため、改修または補強を行う。	431,009	耕地課・農村振興課	
新	団体営中山間地域総合整備事業	市町が行う中山間地域総合整備事業実施計画の作成に要する経費に対し補助金を交付する。	5,062	耕地課・農村振興課	
	魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	魚のゆりかご水田米の認証に関する支援	173	耕地課・農村振興課	
新	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト	魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組をしている各地域ごとに育まれる「生きもの田んぼ物語」を支援	6,847	耕地課・農村振興課	重点テーマ5
新	豊かな生きものを育む水田づくり出前事業	「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を広く普及啓発するため、出前授業や県内外の都市部へのPR活動を実施	1,800	耕地課・農村振興課	重点テーマ5
●畜産			475,655 千円		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	「近江牛」ブランド力磨き上げ事業	近江牛を他のブランド牛と差別化を図るため、地理的表示保護制度登録に向けた地域と結びついた近江牛の生産体制を構築するため、検討会議の開催、飼養実態調査を行う。	375	畜産課	重点テーマ5
新	キャトル・ステーション整備推進事業	畜産技術振興センターの繁殖雌牛供給機能および繁殖新技術を活用して、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を整備し、肥育素牛の安定供給を図る。	79,342	畜産課	重点テーマ5

新	繁殖和牛増頭支援事業	近江牛の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛増頭に対して支援する。	7,500	畜産課	重点テーマ5
新	牛のエサづくり利用拡大推進事業	粗飼料の自給率と畜産経営の安定性を向上するため、県産粗飼料の利用拡大に取り組む畜産農家を支援する。	5,470	畜産課	
	家畜防疫費(家畜伝染病予防事業)	家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。	8,097	畜産課	
新	乳用牛ベストパフォーマンス実践支援事業	高能力牛群の整備および暑熱ストレスの低減により乳牛の生産性、特に繁殖成績の向上を図る。加えて指導者および技術者等を対象とした研修会を開催し、現場指導力を強化する。	6,780	畜産課	
新	畜産収益力強化対策事業費	畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させる取り組みに対し、地域における連携のコーディネート活動の推進と、中心的役割を担う経営体等の施設整備に対して支援する。	287,898	畜産課	
	飼料自給率向上対策事業	自給飼料の増産、耕畜連携による飼料用米や稲発酵粗飼料の生産・利用、稲わらの飼料化利用について、関係機関・団体が連携して拡大を推進することで飼料自給率の向上を図る。	2,057	畜産課	
新	地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業	集落営農組織等での稲わら収集供給体制を構築し、耕種農家と畜産農家のマッチングを図るとともに、安全・安心な地域産飼料の通年給与を図るため、水田由来飼料の保管利用現場における長期保管技術の実証を支援する。	3,090	畜産課	重点テーマ5
	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の悪性家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。	2,554	畜産課	
	高品質近江牛づくり推進事業	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の増頭整備と効率的な改良を図る。	44,622	畜産課	
新	経産採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立	畜産技術振興センターにおける胚生産機能を強化し、和牛子牛の安定確保を図るため、経産採卵一体外受精による効率的な和牛胚の生産体制を確立する。	27,870	畜産課	重点テーマ5
●水産			29,828 千円		
	事業名	事業概要	予算額(千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
	水産物流通促進対策事業	水産加工品品評会を開催し、水産加工業者による新製品の開発や水産加工技術の改善・向上を推進するとともに、本県の食文化の魅力を発信する。	500	水産課	
	しがの水産物流通拡大対策事業	びわサーモン」のイメージアップ活動や、琵琶湖産魚介類の直売会によるPR活動など、生産者が行う消費促進活動に対して支援	700	水産課	重点テーマ5
	漁師と一緒に琵琶湖の恵みを食べようプロジェクト事業	漁業者の指導による体験漁業や調理実習、水産後継者が自ら企画したレシピ本の配布などを通じ、消費拡大や販売技術の向上を図り、水産業の持続的発展を図る。	1,687	水産課	
新	「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業	次世代を担う子供たちが「びわ湖の魚はおいしい！」と体感できるよう、学校給食にピワマスを中心とする湖魚を供給するとともに、新メニュー開発を促進する試作用サンプルを提供する。	13,400	水産課	重点テーマ4
新	しがの漁業担い手確保事業	琵琶湖漁業の担い手を確保するため、漁業に関する情報提供、短期研修制度の構築など、就業希望者の受け入れ体制の整備を図る。	6,922	水産課	重点テーマ5
	特産マス類の養殖に関する研究	養殖ピワマスをブランド魚として普及させるために、高成長系ピワマスの系統保存、全雌三倍体の安定供給体制の確立、肉質改善に係る技術開発を行う。	215	水産課	
新	赤野井湾真珠母貝生産実証事業	淡水真珠養殖に不可欠な真珠母貝の増産や品質向上、危機管理を目的に赤野井湾の母貝生産拠点化を目指して、母貝生産実証試験を行う。	2,623	水産課	
	養殖漁業振興事業	養殖魚における食の安全・安心の確保を促進するため、養殖業者自らが実施する水産用医薬品の残留検査に対して支援を行う	245	水産課	
	養殖場防疫・疾病対策事業	養殖場および天然水域における魚病対策について総合的に取り組む。	3,230	水産課	
	淡水真珠生産機能回復研究	淡水真珠主要漁場における真珠母貝の成長や水質の状況を監視する。	306	水産課	



●林業		287,633 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
⑧ しがの林業成長産業化推進事業	森林整備の中核的担い手である森林組合の経営基盤強化や木材の生産・流通体制の強化を図り、生産・流通・消費のアクションプランを策定することにより林業の成長産業化につなげるための支援	26,633	森林政策課・森林保全課	重点テーマ5
⑧ 単独間伐対策事業 (戦略的素材生産システム構築事業)	林業の成長産業化の基盤づくりとなる素材生産量を拡大し、安定的に供給するための生産体制の強化支援	36,000	森林政策課・森林保全課	重点テーマ5
木造公共建築物等整備事業	地域の林業・木材産業への経済効果が高い木造公共施設の整備に対する支援	225,000	森林政策課・森林保全課	重点テーマ5

### 生産者が将来にわたって経営に取り組むための対策(守りの対策)

1,908,173 千円

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	地域農業戦略指針を活用し、集落が今後の農業・農村の目指す姿を定め、実践する取組を専門家、関係者がサポートする。	16,669	農業経営課・農村振興課	重点テーマ5
野菜価格安定対策事業	野菜の市場価格が下落した場合に、生産者に価格差補給金を交付することによって、農業経営の安定、再生産意欲の確保により、野菜の安定供給を図る。	6,850	農業経営課	
世代をつなぐ農村まるごと保全事業	地域共同で行う農地・水路等の維持管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、施設の長寿命化を図る取り組み等に対する支援	1,172,200	耕地課・農村振興課	重点テーマ5
土地改良施設管理事業 (土地改良施設維持管理資金造成費補助金)	土地改良施設の機能維持と耐用年数確保に向けた定期的な整備補修を行うにあたり、その資金を造成するための拠出金の一部を助成する。	70,500	耕地課・農村振興課	
土地改良施設管理事業 (ミニ土地改良施設維持管理資金造成費補助金)	小規模な土地改良施設の整備補修および緊急整備補修を行うにあたり、その資金を造成する経費の一部を助成する。	11,142	耕地課・農村振興課	
土地改良施設管理事業 (貯水池管理事業)	土地改良事業で造成され、河川法に基づく操作規程により厳正な管理が義務づけられているダム管理者である土地改良区に対し施設管理に要する経費を助成する。	5,250	耕地課・農村振興課	
土地改良施設管理事業 (基幹水利施設管理事業)	国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。	184,203	耕地課・農村振興課	
土地改良施設管理事業 (国営造成施設管理体制整備促進事業)	国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対して支援する。	230,247	耕地課・農村振興課	
⑧ 土地改良施設管理事業 (土地改良区運営支援事業)	施設の老朽化対策の費用負担や度重なる電気料金の値上げ等、逼迫する土地改良区の運営に対して支援を行う。	22,485	耕地課・農村振興課	重点テーマ5
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。	188,627	耕地課・農村振興課	重点テーマ5

### その他

3,018 千円

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
輸入食品等の安全性確保のための検査	輸入食品や輸入原材料等について検査を実施する。	3,018	生活衛生課	